

「高齢者を対象としたごみ出し支援制度の実態調査」

アンケート結果

平成 31 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

目 次

1. アンケート調査概要	1
2. アンケート結果	2
2. 1 自治体の一般廃棄物収集の状況等について	2
(1) 分別品目別の収集運搬形態(単回答)	2
(2) 分別品目別の収集方式(単回答)	2
2. 2 高齢者を対象としたごみ出し支援の状況	3
(1) 高齢者のごみ出しに関する認識(単回答)	3
(2) 高齢者を対象としたごみ出し支援の実施(単回答)	3
(3) 高齢者向けごみ出し支援の主体(複数回答)	4
(4) 高齢者向けごみ出し支援制度導入の検討状況(単回答、未導入自治体のみ回答)	4
(5) 制度導入の検討結果(単回答、制度導入を検討した自治体のみ回答)	4
(6) 高齢者向けごみ出し支援制度の導入に当たっての課題(単回答、未導入自治体のみ回答)	5
(7) 高齢者向けごみ出し支援制度を始めたきっかけ(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	5
(8) 高齢者のごみ出しを支援している人・事業者(複数回答、直接支援型の自治体のみ回答)	6
(9) 高齢者向けごみ出し支援制度の運用開始時期(単回答、制度導入自治体のみ回答)	6
(10) 高齢者向けごみ出し支援制度を利用している世帯数(単回答、制度導入自治体のみ回答)	7
(11) 分別品目別の支援範囲(単回答、制度導入自治体のみ回答)	7
(12) 集合住宅でのごみ回収(単回答、制度導入自治体のみ回答)	8
(13) 高齢者向けごみ出し支援制度における分別方法(単回答、制度導入自治体のみ回答)	8
(14) 分別品目別の回収頻度(単回答、制度導入自治体のみ回答)	9
(15) 制度タイプ別にみた高齢者向けごみ出し支援制度における分別品目数(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	9
(16) 利用料の有無(単回答、制度導入自治体のみ回答)	10
(17) 有料化についての検討(単回答、無料実施の自治体のみ回答)	10
(18) 高齢者向けごみ出し支援制度における収集車両(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	10
(19) 見守りネットワークの有無(単回答、制度導入自治体のみ回答)	11
(20) 1世帯当たりのごみ収集所要時間(単回答、制度導入自治体のみ回答)	11
(21) 利用者に対する声かけのタイミング(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	11
(22) 高齢者向けごみ出し支援制度を運用する上での課題の顕在化状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	12
(23) 高齢者向けごみ出し支援制度運用上の課題の重視度(単回答、制度導入自治体のみ回答)	13
(24) 住民への周知の手段(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	14
2. 3 制度設計の状況	14
(1) 制度を設計する上での実態把握(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	14
(2) 制度を設計する上で相談や調整を行った組織(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	15
(3) 高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱の作成状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	15
(4) 高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱のホームページ掲載状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	16
(5) 高齢者向けごみ出し支援制度の運用マニュアルの作成状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	16
(6) 高齢者のごみ出し支援制度の運用マニュアルのホームページへの掲載状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	17

(7) 安否確認に関する研修(単回答、制度導入自治体のみ回答)	17
(8) 利用申請から支援開始までに要する平均的な期間(単回答、制度導入自治体のみ回答)	18
(9) 利用申請書のフォーマットの整備状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	18
(10) 利用申請から支援開始までの流れ(単回答、制度導入自治体のみ回答)	19
(11) 利用申請から支援開始までの流れのホームページへの掲載状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	19
(12) 高齢者向けごみ出し支援制度の主な担当部署(単回答、制度導入自治体のみ回答)	20
(13) 利用者(高齢者)情報の共有(単回答、制度導入自治体のみ回答)	20
(14) 高齢者向けごみ出し支援制度の利用要件(単回答、制度導入自治体のみ回答)	21
(15) 障がい者を支援対象に含めるか(単回答、制度導入自治体のみ回答)	22
(16) 特例の有無(単回答、制度導入自治体のみ回答)	22
(17) 申請者(もしくは家族)との面談(単回答、制度導入自治体のみ回答)	23
(18) 面談担当の主管部署(単回答、面談を行っている自治体のみ回答)	23
(19) 面談時の同席者(複数回答、面談を行っている自治体のみ回答)	24
(20) 面談内容に関するチェックリスト(単回答、面談を行っている自治体のみ回答)	24
(21) 一時的なごみ出し支援(単回答、制度導入自治体のみ回答)	25
(22) 一時的なごみ出し支援についてのホームページへの掲載状況(単回答、一時的ごみ出し支援実施自治体のみ回答)	25
(23) サービス利用の一時停止・再開・取消に関する規定の実施要綱等への記載状況(単回答、制度導入自治体のみ回答)	26
(24) 継続支援判定の頻度(単回答、制度導入自治体のみ回答)	26
(25) 継続支援の可否確認方法(単回答、制度導入自治体のみ回答)	27
(26) 運用体制(制度導入自治体のみ回答)	27
(27) 制度導入後の見直し状況(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	32
(28) 制度見直しの理由(複数回答、見直実施自治体のみ回答)	33
(29) 制度見直しの内容(複数回答、見直実施自治体のみ回答)	33
(30) 利用者の増加への対策(複数回答、制度導入自治体のみ回答)	34

1. アンケート調査概要

■調査目的

高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築のための基礎資料として、全国の市町村における高齢者を対象としたごみ出し支援の実施状況等について調査した。

■調査概要

- ・アンケート名 : 「高齢者を対象としたごみ出し支援制度の実態調査」
- ・調査方法 : メールによる調査票（エクセルファイル形式）の配布、回収
- ・実施期間 : 2019 年 1 月 23 日（水）事務局より都道府県宛てにメール送信し、2019 年 2 月 8 日（金）締切として、都道府県より事務局へ提出
- ・依頼数 : 1,741 件
- ・有効回収数 : 1,648 件
- ・有効回答率 : 94.7%
- ・実施主体 : 環境省
- ・事務局 : 株式会社リベルタス・コンサルティング

■本調査での「高齢者を対象としたごみ出し支援制度」とは

本調査で扱う「高齢者を対象としたごみ出し支援制度」とは、自治体のごみ出し困難な高齢者世帯から戸別にごみ回収を行ったり、あるいはごみ出しが困難な高齢者に代わってごみ出し支援を行う自治会・NPO等の支援団体に対し自治体が補助金等を支給して活動を支援する制度など、高齢者のごみ出し支援に特化した制度を指す。

さらに、自治体による高齢者の見守り支援ネットワークや、高齢者世帯を対象とした生活支援事業の一環としてごみ出し支援を行っている場合など、自治体が運営・関与する高齢者世帯を対象とした在宅生活支援の仕組みの中で行われているごみ出し支援も対象とする。

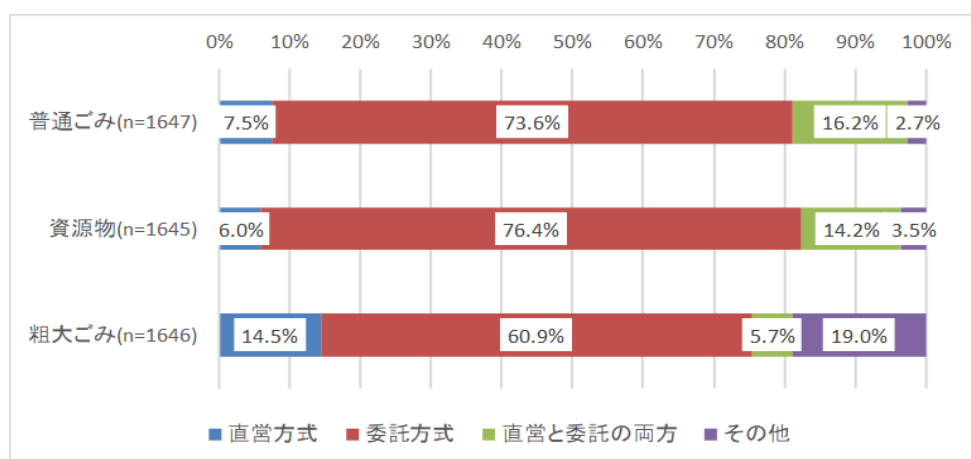
2. アンケート結果

2. 1 自治体の一般廃棄物収集の状況等について

(1) 分別品目別の収集運搬形態（単回答）

問 1 一般廃棄物収集における普通ごみ、資源物、粗大ごみそれぞれの収集運搬形態は、直営方式、委託方式、直営と委託の両方、その他のいずれですか。

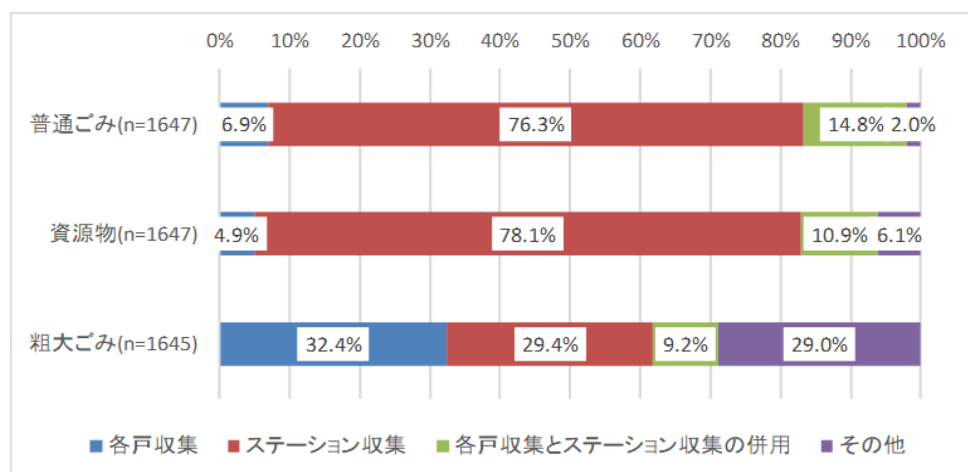
普通ごみ、資源物、粗大ごみのいずれも「委託方式」が最も多く、全体の60～76%程度を占めている点で共通している。「その他」を除くと、粗大ごみでは「直営方式」が次いで多いのに対し、普通ごみと資源物では「直営と委託の両方」が多くなっている。



(2) 分別品目別の収集方式（単回答）

問 2 次に、一般廃棄物収集における普通ごみ、資源物、粗大ごみそれぞれの収集方式は、各戸収集とステーション収集の併用、その他のいずれですか。

普通ごみと資源物では「ステーション収集」が全体の76～78%と圧倒的に多く、「各戸収集とステーション収集の併用」が続いている。これに対し粗大ごみでは、「各戸収集」「ステーション収集」及び「その他」が同程度（30%前後）となっている。

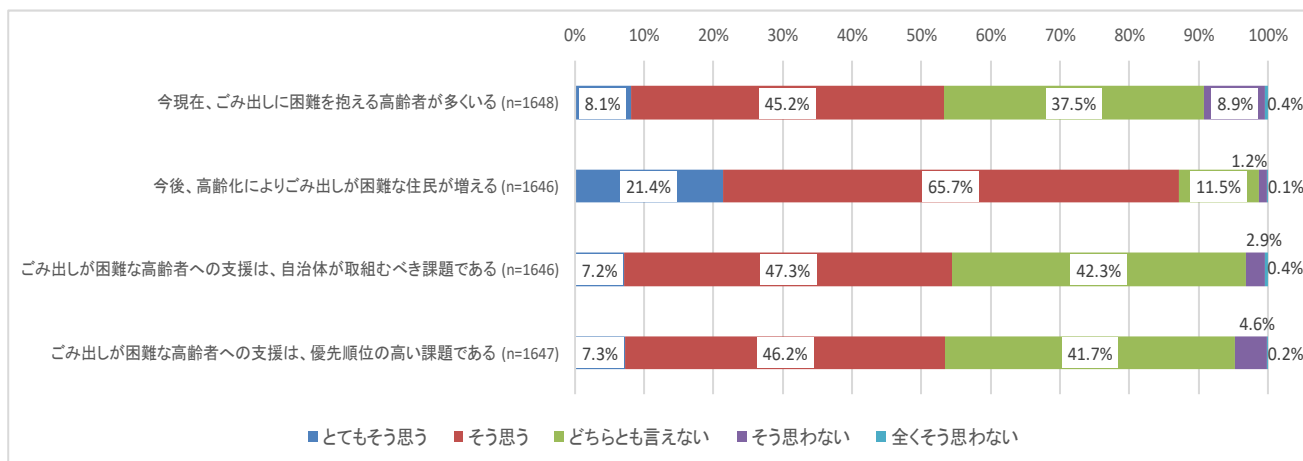


2. 2 高齢者を対象としたごみ出し支援の状況

(1) 高齢者のごみ出しに関する認識（単回答）

問3 高齢者のごみ出しに関する認識として、最もあてはまるものを選択して下さい。

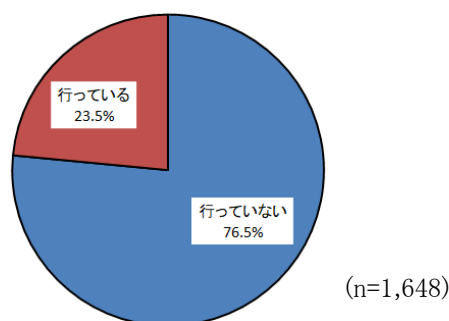
「とてもそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定的回答が最も多かったのは『今後、高齢化によりごみ出しが困難な住民が増える』で、80%台後半の回答率である。その他の3つの問いでは肯定的回答は全体の半数強であり、「どちらとも言えない」との留保的回答が37～42%を占めている。少なくとも“ごみ出し困難者が増える”との見通しは大半の自治体に共通している。



(2) 高齢者を対象としたごみ出し支援の実施（単回答）

問4 貴自治体は、高齢者を対象としたごみ出し支援を行っていますか。

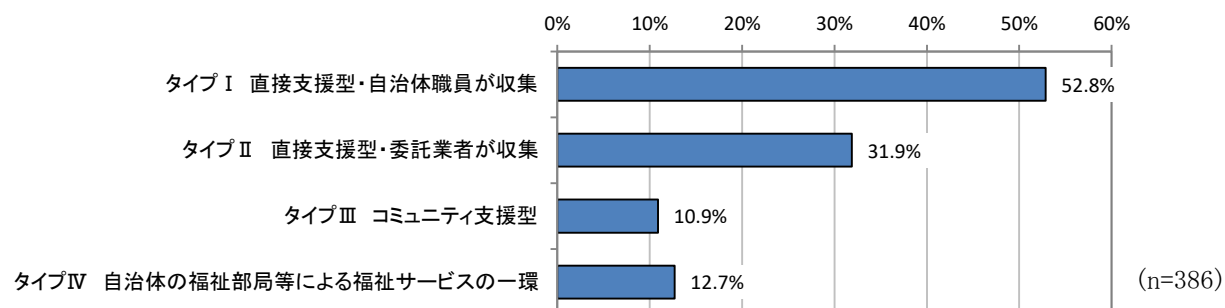
高齢者向けごみ出し支援制度を「行っている」のは全体の4分の1弱（387自治体）である。



(3) 高齢者向けごみ出し支援の主体(複数回答)

問4b 貴自治体は、高齢者を対象としたごみ出し支援を行っていますか。(「行っている」回答)

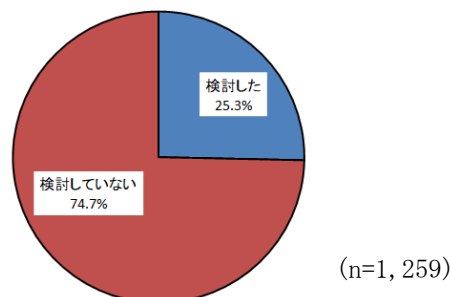
高齢者向けごみ出し支援の実施主体で最も多いのは「タイプⅠ(直接支援型・自治体職員が収集)」で全体の半数強。「タイプⅡ(直接支援型・委託業者が収集)」が30%程度でこれに続く。「タイプⅢ(コミュニティ支援型)」と「Ⅳ(自治体の福祉部局等による福祉サービスの一環)」は1割強にとどまっている。



(4) 高齢者向けごみ出し支援制度導入の検討状況(単回答、未導入自治体のみ回答)

問5 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の導入を検討しましたか。

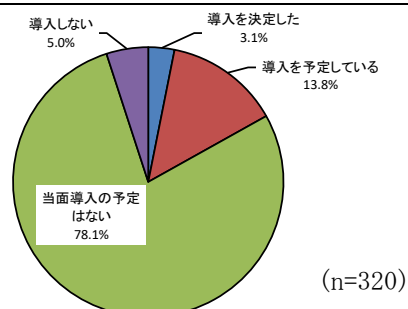
高齢者向けごみ出し支援制度を未導入の自治体のうち、当該制度の導入を「検討した」と回答したのは全体の4分の1程度である。



(5) 制度導入の検討結果(単回答、制度導入を検討した自治体のみ回答)

問5-1 検討した結果についてお聞きます。

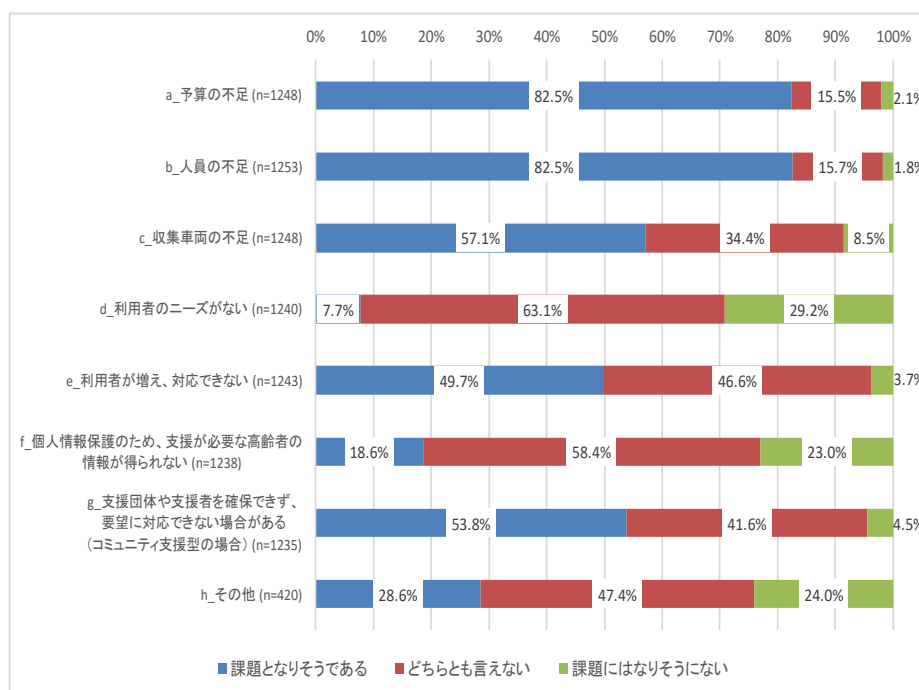
過去に制度導入を検討した自治体のうち、検討結果として「当面導入の予定はない」と「導入しない」の合計が全体の8割超を占める。「導入を決定した」と「導入を予定している」の計は2割弱。



（６）高齢者向けごみ出し支援制度の導入に当たっての課題（単回答、未導入自治体のみ回答）

問６ 今後、高齢者を対象としたごみ出し支援制度を導入する場合、下に掲げる各事象に関し、課題となりそうな程度をご回答ください。

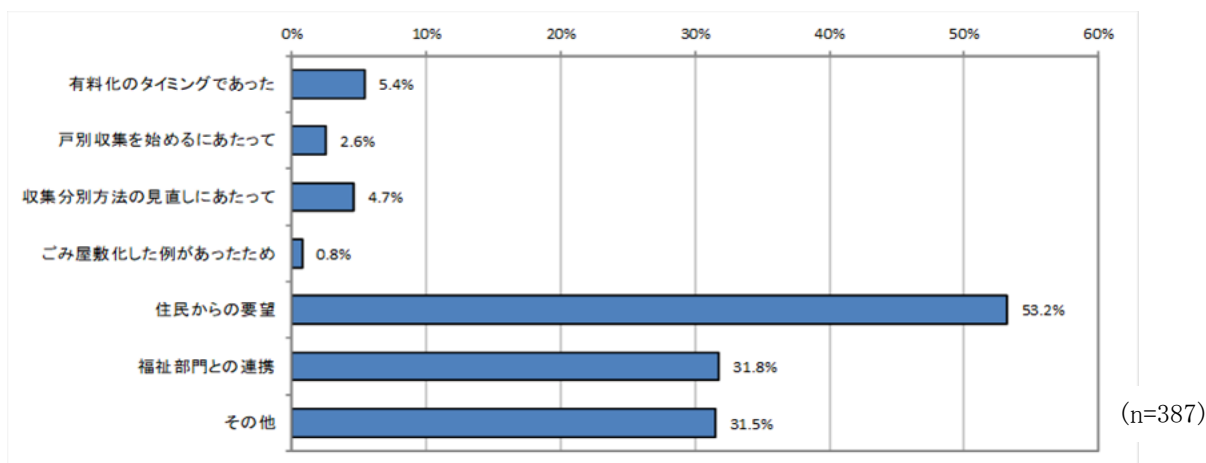
高齢者向けごみ出し支援制度を導入する際に「課題となりそうである」との回答率が高かったのは『予算不足』と『人員の不足』（ともに80%超）、『収集車両の不足』（57%）、『支援団体や支援者を確保できず、要望に対応できない場合がある』（53%）、『利用者が増え、対応できない』（49%）となっており、ヒト・モノ・カネ全般にわたっている。



（７）高齢者向けごみ出し支援制度を始めたきっかけ（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問８ 当該支援制度を始めたきっかけは何ですか。

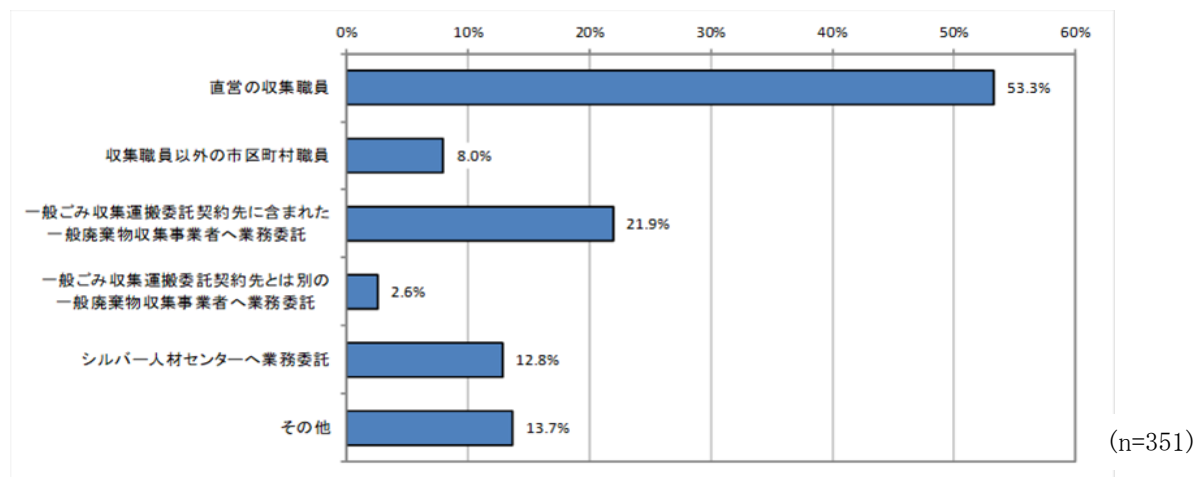
高齢者のごみ出し支援制度を始めたきっかけとしては、「住民からの要望」が53%で最も多く、「その他」を除けば、「福祉部門との連携」が31%でこれに続いている。他の選択肢への回答率は5%程度あるいはそれ以下である。



（８）高齢者のごみ出しを支援している人・事業者（複数回答、直接支援型の自治体のみ回答）

問 9 直接支援型の自治体における高齢者世帯のごみ出しを支援している人・事業者について、お答えください。

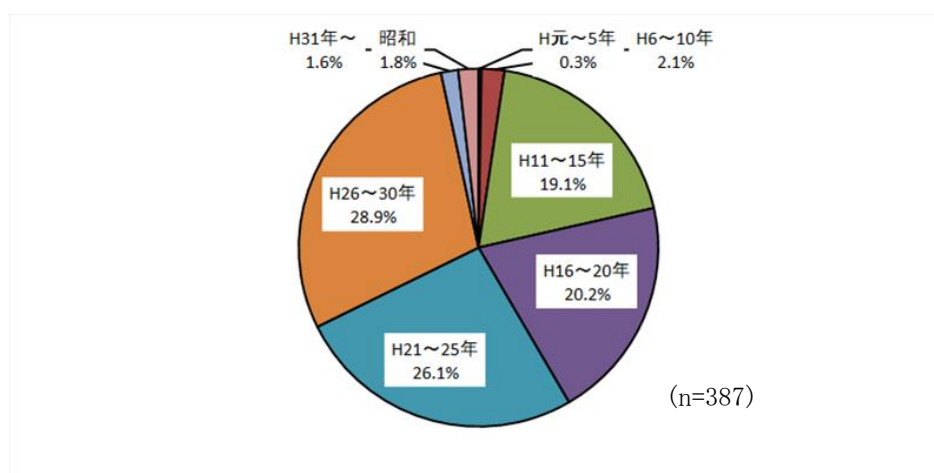
直接支援型の自治体で高齢者のごみ出しを支援している人・事業者は、「直営の収集職員」が５割超と最多で、「一般産業収集事業者への業務委託」が２割強で続く。割合はさほど多くないが、「シルバー人材センターへの業務委託」「収集職員以外の市区町村職員」による支援ケースもある。



（９）高齢者向けごみ出し支援制度の運用開始時期（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 10 当該支援制度の運用を開始したのはいつですか。

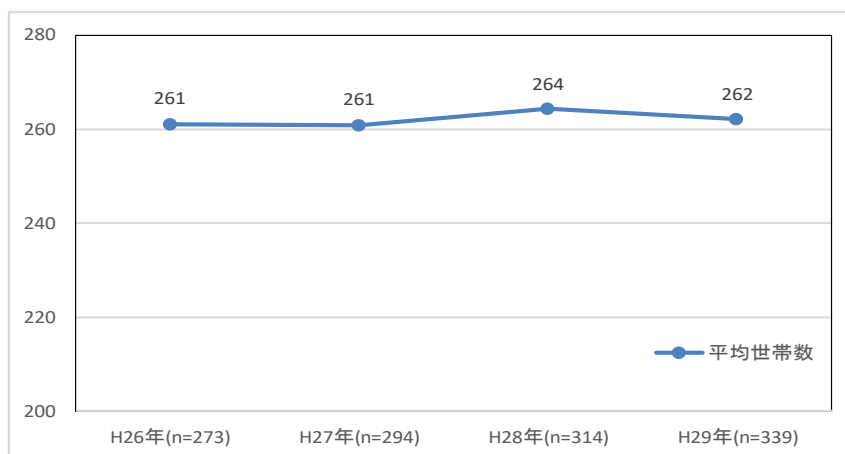
高齢者のごみ出し支援制度の運用開始時期は「H26～30年」が３割弱で最も多いが、H11年以降の５年刻みで見ると比較的ばらついている。H21年以降の導入が全体の６割程度を占めている。



(10) 高齢者向けごみ出し支援制度を利用している世帯数（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 11 当該支援制度を利用している世帯数を、過去 4 年度にわたりお答え下さい。

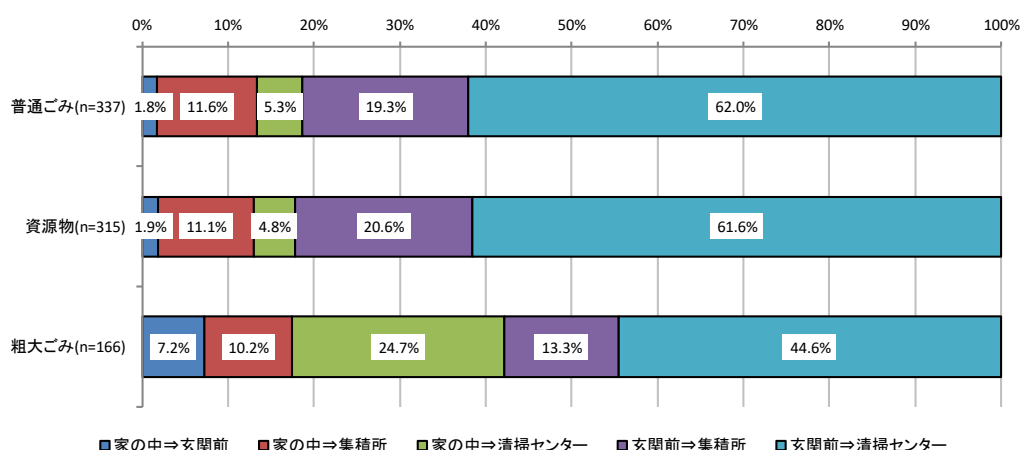
平成 26 年～29 年における高齢者向けごみ出し支援制度利用世帯数の平均値（1 自治体当たりの利用世帯数）は、一貫してほぼ 260 世帯程度であり、大きな変動はない。



(11) 分別品目別の支援範囲（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 12 当該支援制度が対象としている分別品目はどれですか。

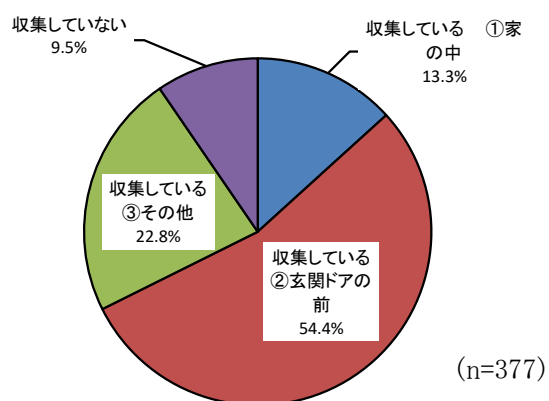
高齢者向けごみ出し支援制度が対象としている分別品目ごとの支援範囲については、普通ごみと資源物では「玄関前⇒清掃センター」が 6 割超と最多で、「玄関前⇒集積所」が約 20%でこれに続く。粗大ごみでは、「玄関前⇒清掃センター」が最多である点は他と同じだが割合は 44%であり、次いで「家の中⇒清掃センター」(24%)が多いのが特徴的である。



(12) 集合住宅でのごみ回収（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 12-1 マンションやアパートでは、どのように回収していますか。

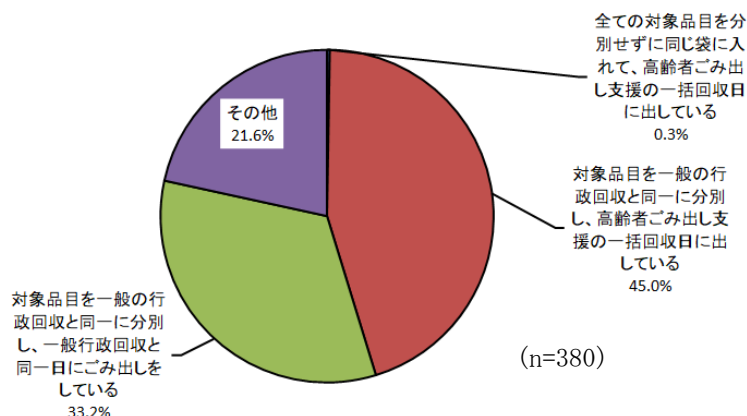
マンションやアパートなど集合住宅でのごみ回収について、最も多いのは「収集している ②玄関ドアの前」(54%) でとなっている。「家の中」での回収も 13%ある。



(13) 高齢者向けごみ出し支援制度における分別方法（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 13 当該支援制度における分別方法について、該当する方法をお選びください。

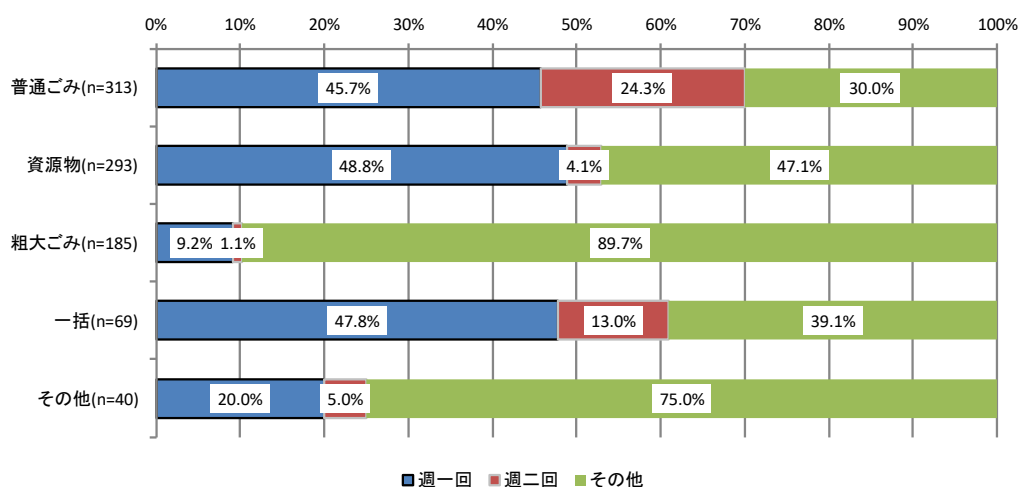
高齢者向けごみ出し支援制度における分別方法については、「対象品目を一般の行政回収と同一に分別し、高齢者ごみ出し支援の一括回収日に出している」が 45%で最も多い。「全ての対象品目を分別せずに同じ袋に入れて、高齢者ごみ出し支援の一括回収日に出している」はごく僅かである。



(14) 分別品目別の回収頻度（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 13-1 分別方法に対し、該当する品目ごとに、回収頻度をお答え下さい。

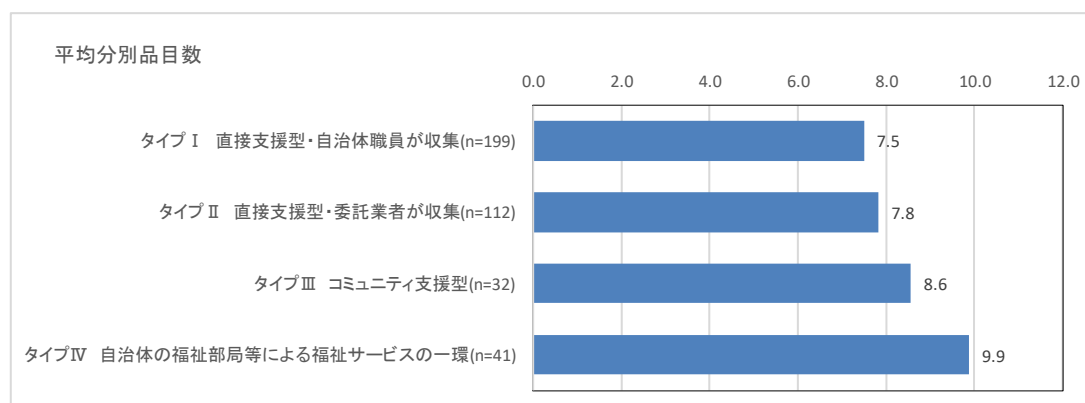
分別品目別の回収頻度については、普通ごみ、資源物、一括については、「週一回」が45～48%で最も多いが、粗大ごみでは「その他」（内容は月数回や随時など）が約90%を占めている。



(15) 制度タイプ別にみた高齢者向けごみ出し支援制度における分別品目数（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 13-2 ごみ出し支援における分別品目数をお答え下さい。

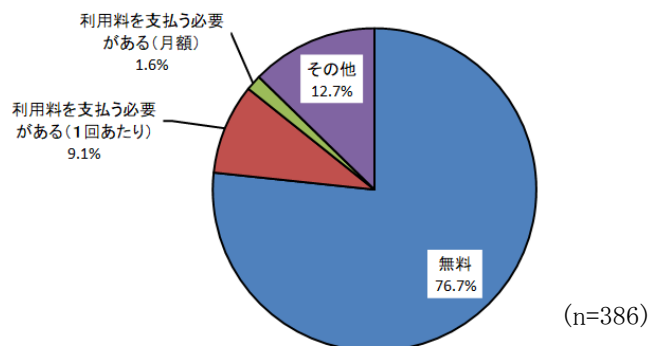
高齢者向けごみ出し支援制度における分別品目数（1自治体当たり平均値）を制度タイプ別に見ると、全体では7～10品目の範囲であり、中でも「タイプⅣ（自治体の福祉部局等による福祉サービスの一環）」が9.9品目と最も多い。



(16) 利用料の有無（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 14 当該支援制度では、利用者が利用料を支払う必要がありますか。

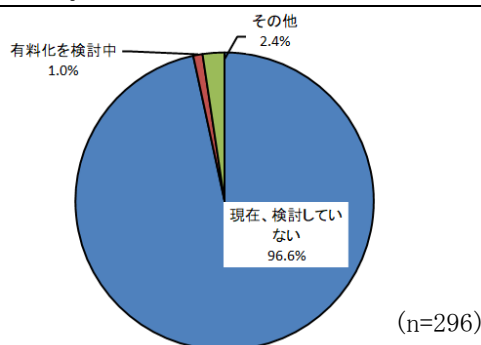
高齢者向けごみ出し支援制度の利用料については「無料」が全体の4分の3を占め最も多いが、有料も1割強、存在している。料金額は、「利用料を支払い必要がある（1回あたり）」では35件の回答の平均値が327円で、「月額」では6件の回答があり、80円、100円、500円（2件）、1000円、1028円であった。



(17) 有料化についての検討（単回答、無料実施の自治体のみ回答）

問 15 ごみ出し支援制度が無料の場合、有料化について検討されていますか。

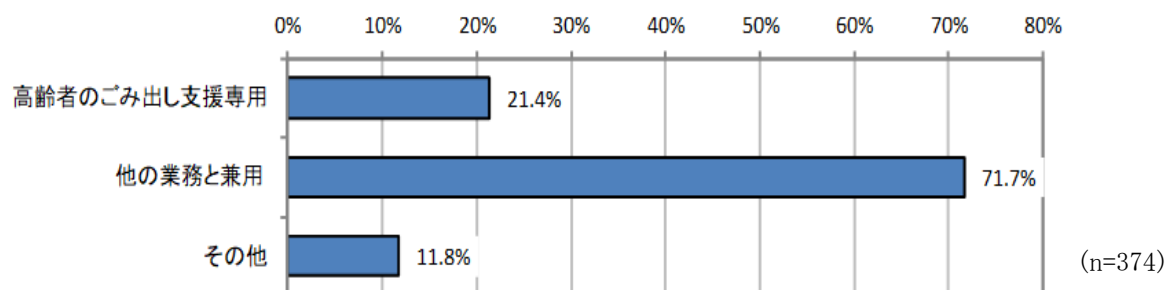
高齢者向けごみ出し支援制度が無料の自治体における有料化の検討状況については、「現在、検討していない」との回答がほとんどである。



(18) 高齢者向けごみ出し支援制度における収集車両（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 16 ごみ出し支援における収集車両について、該当するものをお選びください。

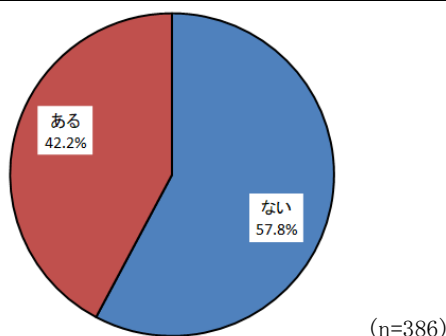
高齢者向けごみ出し支援における収集車両の使用状況については、「他の業務と兼用」が7割強で最も多い。



(19) 見守りネットワークの有無（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 17 高齢者を対象としたごみ出し支援に付随して、貴自治体では、“見守りネットワーク”（呼称は、各自治体福祉部局により異なる）など、独自のサービスがありますか。

高齢者向けごみ出し支援サービスに付随して自治体による“見守りネットワーク”（呼称は各自治体福祉部局により異なる）があるかどうかについては、全体の6割弱が「ない」と回答している。

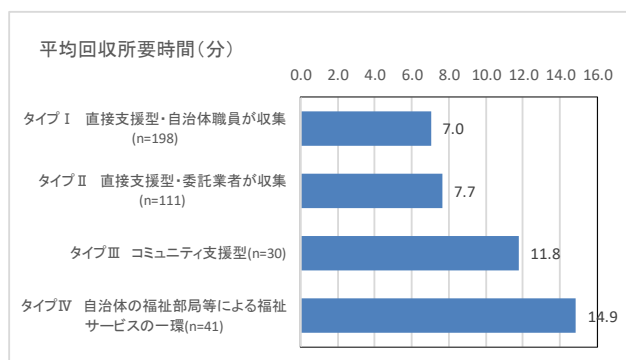


(20) 1世帯当たりのごみ収集所要時間（単回答、制度導入自治体のみ回答）

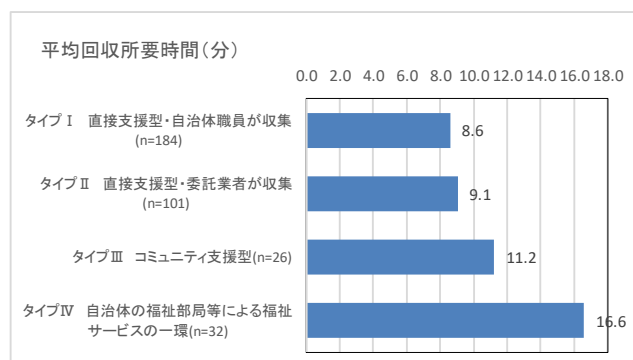
問 18 当該支援制度の一世帯あたりのごみ回収所要時間は、およそどの程度でしょうか。

1世帯当たりのごみ収集所要時間の平均値を戸建てと集合住宅の別かつ制度タイプ別に見ると、戸建て、集合住宅ともに「タイプⅠ（直接支援型、自治体職員が収集）」が最短である。全体的に集合住宅の所要時間の方が戸建てのそれよりも若干、長い。

<戸建て>



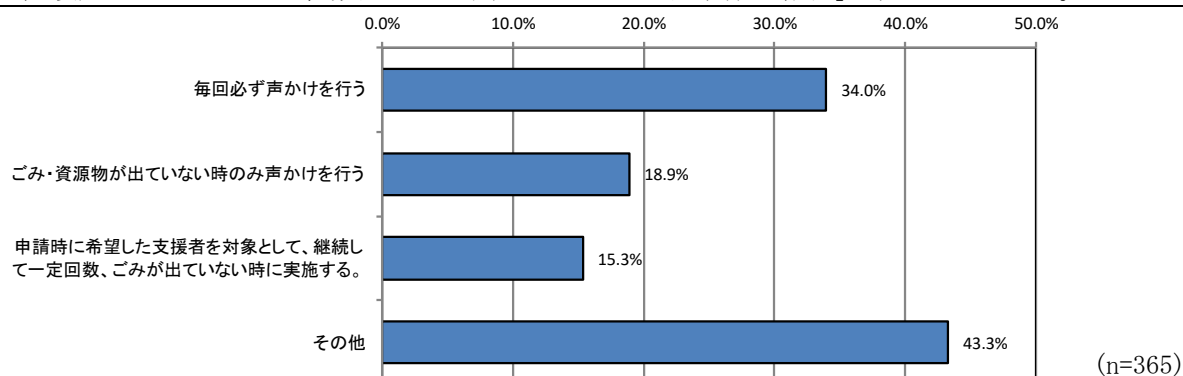
<集合住宅>



(21) 利用者に対する声かけのタイミング（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 19 利用者に対する声かけは、どのような時に行うことになっていますか。

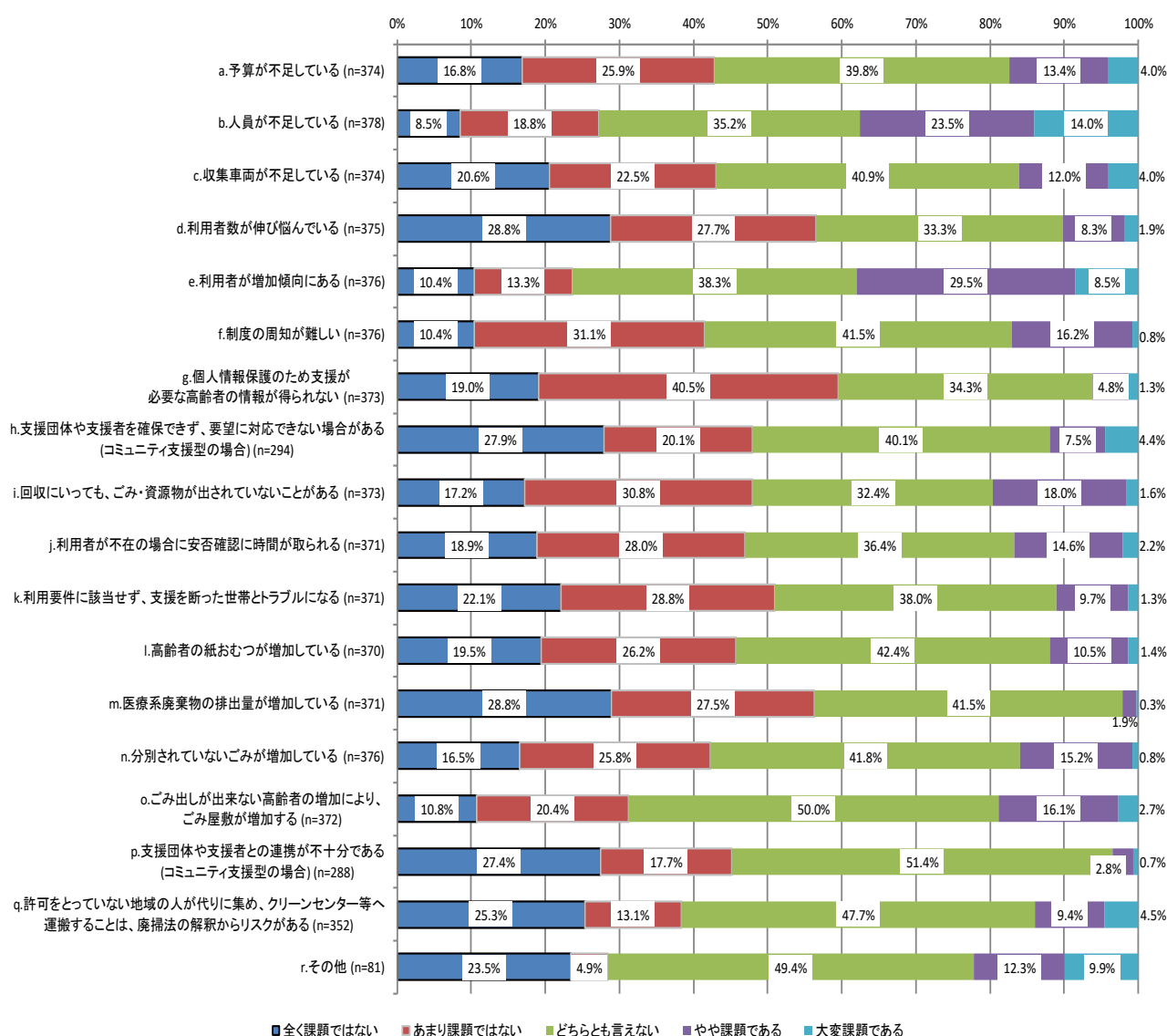
利用者に対する声かけのタイミングについては、「その他」を除けば「毎回」が34%で最多である。「その他」の内容としては、「ごみ出し状況がない場合に確認を行う」「希望された方は、毎回行う」「直接声かけはしないが、数回ゴミが出ていなければ自治体に報告」等となっている。



(22) 高齢者向けごみ出し支援制度を運用する上での課題の顕在化状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 20 当該支援制度を運用する上で課題となっている事象について、下に掲げる事象 a から r に対し、それぞれ〇をつけてください。

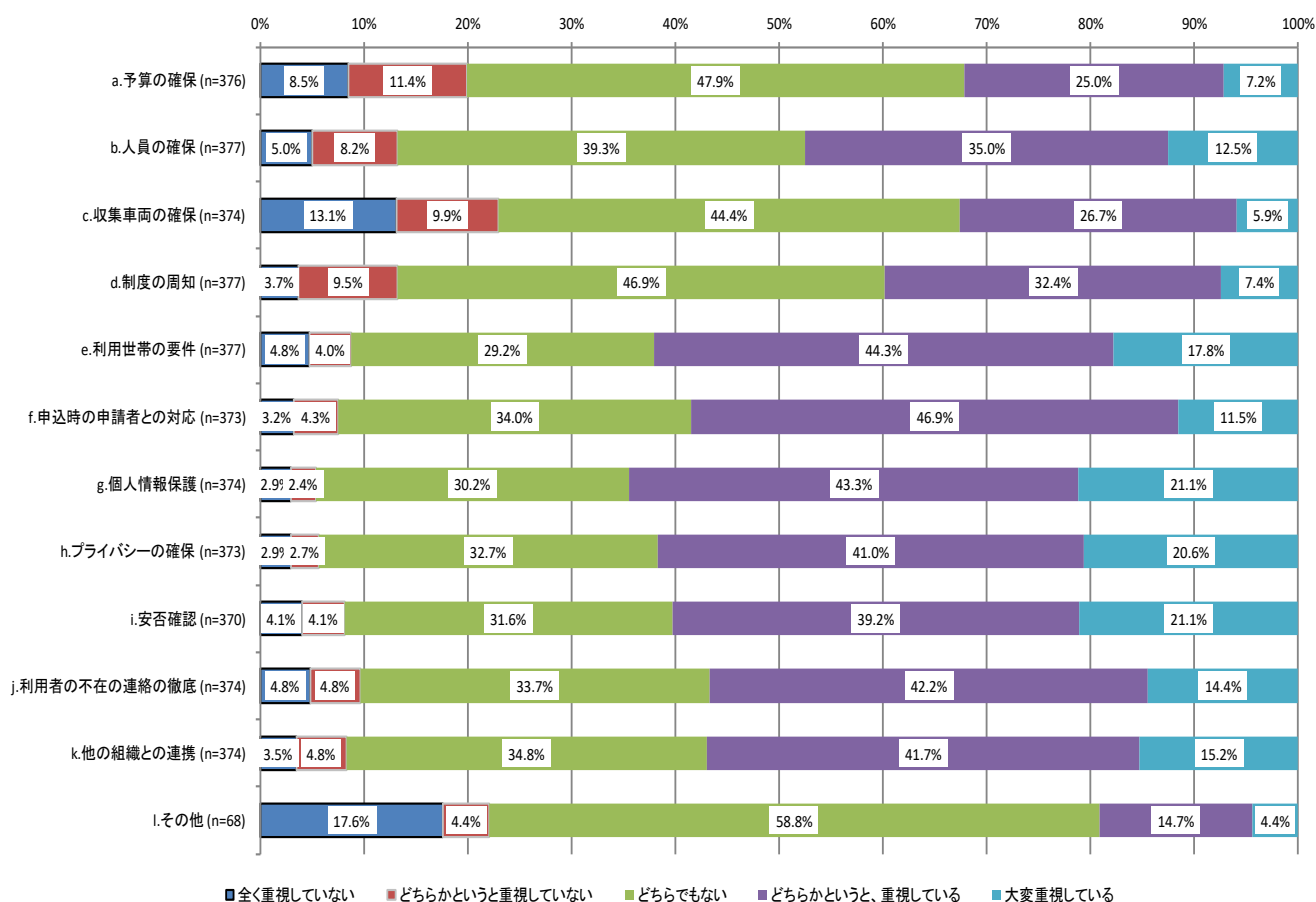
高齢者向けごみ出し支援制度を運用する上で課題となっている事象について、「大変課題である」と「やや課題である」を合わせた回答率を見ると、『利用者が増加傾向にある』『人員が不足している』が30%超で比較的多い。このほか、『回収に行っても、ごみ・資源物が出されていないことがある』といった運用上の課題や、『ごみ出しができない高齢者の増加により、ごみ屋敷が増加する』といった社会問題化しかねない事象への回答も一定割合を占めている。



(23) 高齢者向けごみ出し支援制度運用上の課題の重視度（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 21 当該支援制度を実施する上で、下記の事象 a～i に対し、それぞれ重視している程度について該当する番号から選んでください。

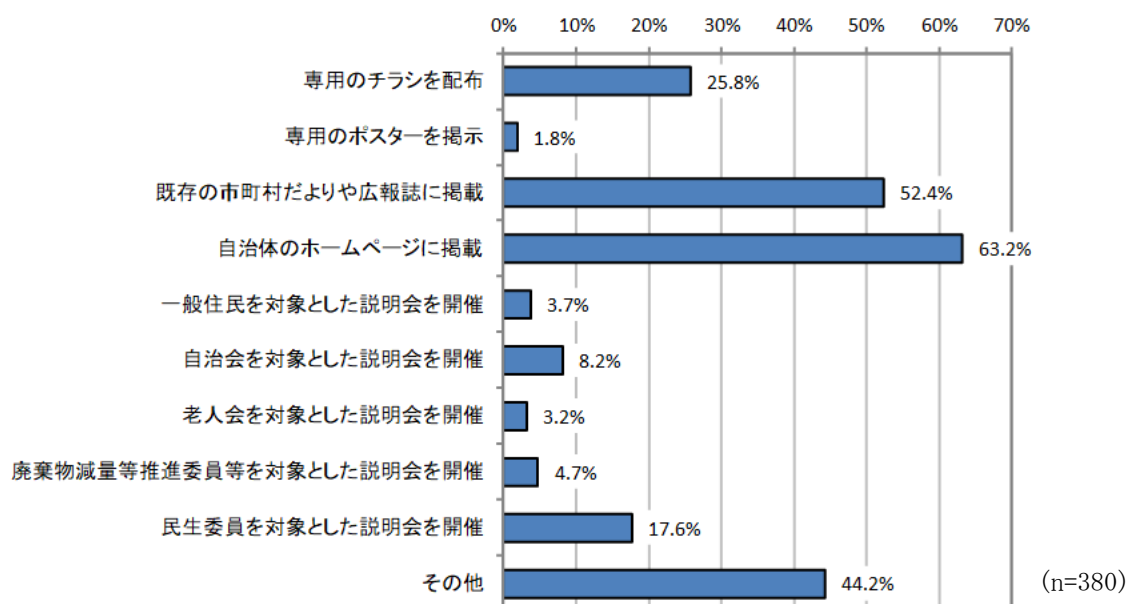
高齢者のごみ出し支援制度を実施する上での課題別の重視度について、「大変重視している」と「どちらかというと、重視している」を合わせた回答率を見ると、『個人情報保護』『利用世帯の要件』『プライバシーの確保』『安否確認』への回答が比較的多い。『申込時の申請者の対応』『他の組織との連携』『利用者の不在時の連絡の徹底』などへの回答も一定程度ある。



(24) 住民への周知の手段（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 22 当該支援制度について、どのような手段で住民への周知を図っていますか。

支援制度について、どのような手段で住民への周知を図っているかについては、「自治体のホームページに掲載」が63%で最も多く、「既存の市町村だよりや広報誌に掲載」が52%でこれに続く。

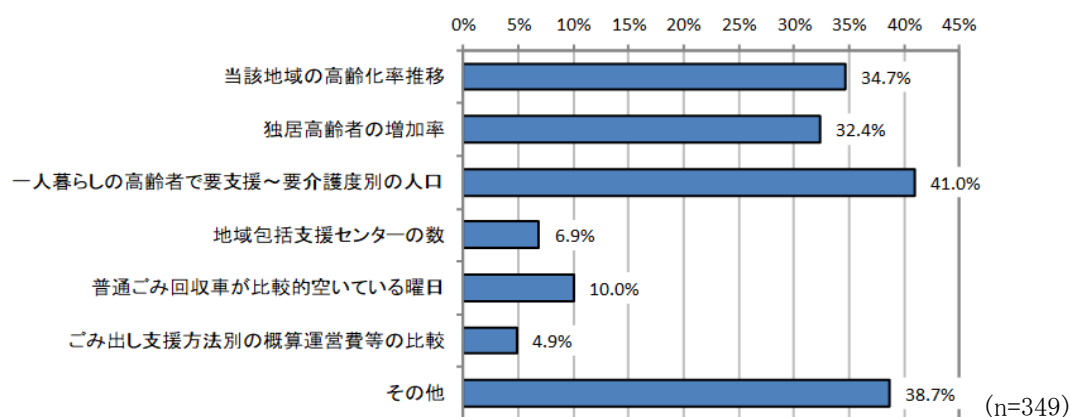


2. 3 制度設計の状況

(1) 制度を設計する上での実態把握（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 23 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の設計するうえで、どのような実態把握をしましたか。

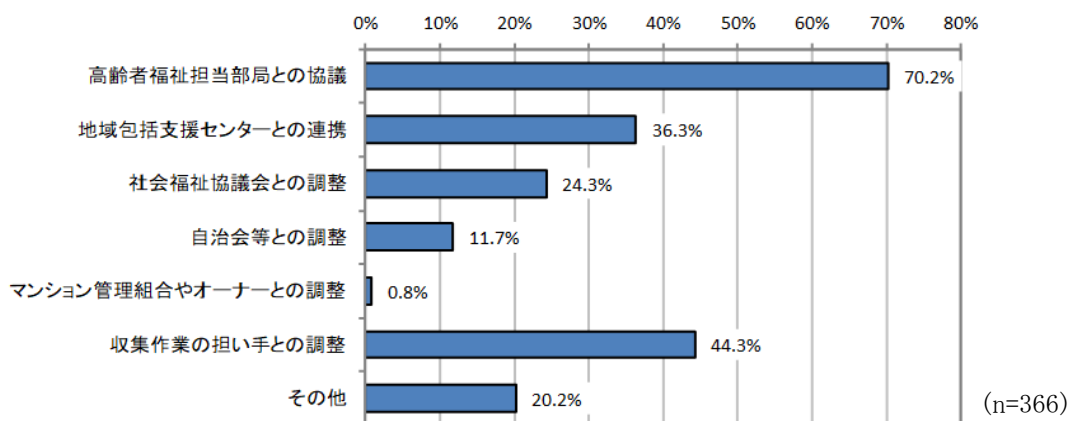
高齢者のごみ出し支援制度を設計する上でどのような実態把握をしたかについては、「その他」を除くと、「一人暮らしの高齢者で要支援～要介護度別の人口」「当該地域の高齢化率推移」「独居高齢者の増加率」への回答率が3割を超え、相対的に高くなっている。



(2) 制度を設計する上で相談や調整を行った組織（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 23-1 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の設計をする際、どの組織と相談や調整等を行いましたか。

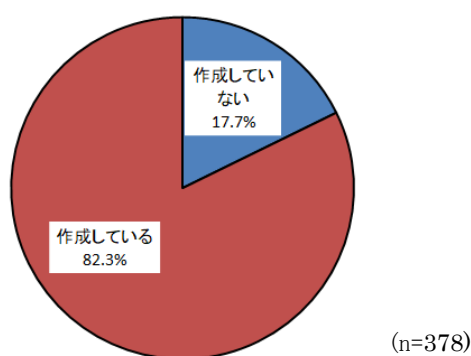
高齢者向けごみ出し支援制度を設計する際にどの組織と相談・調整等を行ったかについては、「高齢者福祉担当部局との協議」が70%と最多で、次いで「収集作業の担い手との協議」(44%)、「地域包括支援センターとの連携」(36%)が続いている。



(3) 高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱の作成状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 24 当該支援制度の実施要綱を作成していますか。

高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱を作成している自治体は全体の8割強に上っている。

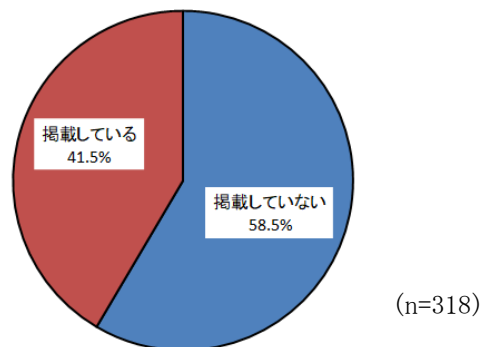


（４）高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱のホームページ掲載状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 25 当該支援制度の実施要綱名とホームページへの掲載 URL についてお答えください。

問 25-2 その実施要綱をホームページへ掲載していますか。

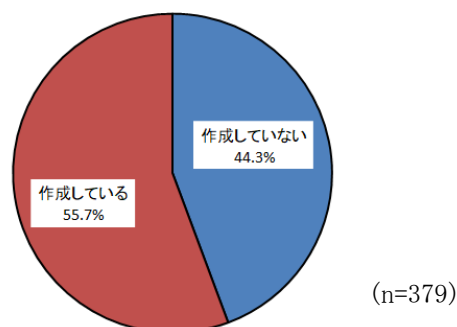
高齢者向けごみ出し支援制度の実施要綱をホームページに掲載している自治体は全体の４割強にとどまっている。



（５）高齢者向けごみ出し支援制度の運用マニュアルの作成状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 26 当該支援制度の運用マニュアルはありますか。

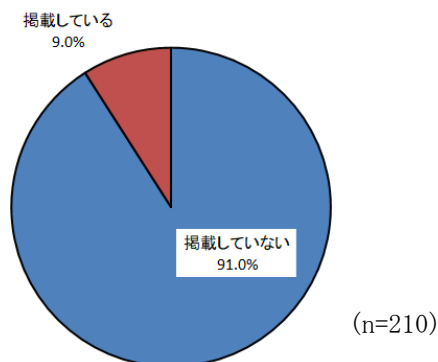
高齢者向けごみ出し支援制度の運用マニュアルを作成している自治体は全体の５割強である。



（６）高齢者のごみ出し支援制度の運用マニュアルのホームページへの掲載状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 26－1 高齢者を対象とした「ごみ出し支援制度」の運用マニュアルをホームページへ掲載していますか。

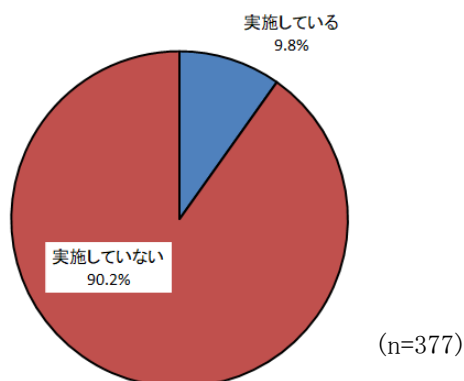
高齢者向けごみ出し支援制度の運用マニュアルをホームページに掲載している自治体は全体の僅か1割未満である。



（７）安否確認に関する研修（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 27 安否確認に関する研修等を実施していますか。

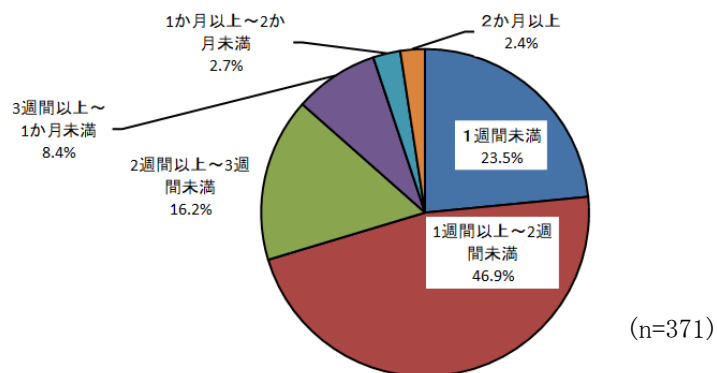
安否確認に関する研修等については、9割の自治体が実施していない。



(8) 利用申請から支援開始までに要する平均的な期間（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 28 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の利用申請から支援開始までに要する平均的な時間として、あてはまるものを選んでください。

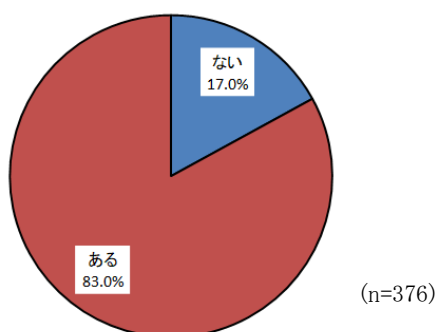
高齢者向けごみ出し支援制度に係る利用申請から支援開始までに要する平均期間については、「1 週間以上～2 週間未満」への回答率が 5 割弱で最多となっている。「1 週間未満」と比較的短期間に対応している自治体は全体の 23%である。



(9) 利用申請書のフォーマットの整備状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 29 当該支援制度の利用申請書のフォーマットがありますか。

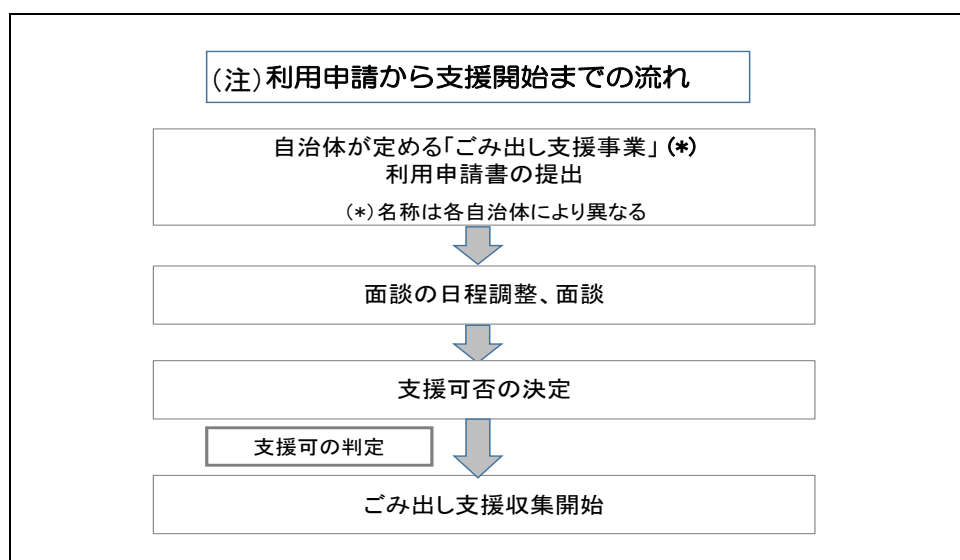
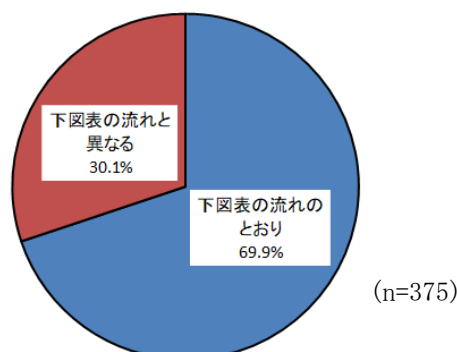
高齢者向けごみ出し支援制度の利用申請書フォーマットの整備状況については、8 割以上の自治体がある」と回答している。2 割弱ではあるがフォーマットなしで制度運用を行っている自治体も存在する。



(10) 利用申請から支援開始までの流れ（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 30 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の「利用申請から支援開始までの流れ」は、以下に示す図表と同じですか。

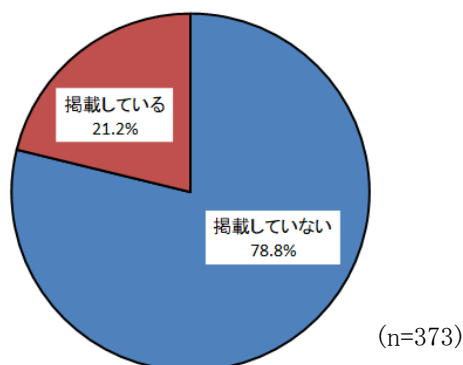
利用申請から支援開始までの流れについては、下図（注）の内容と同じと回答した自治体が全体の約7割に上っている。



(11) 利用申請から支援開始までの流れのホームページへの掲載状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 30-1 「利用申請から支援開始までの流れ」をホームページに掲載していますか。

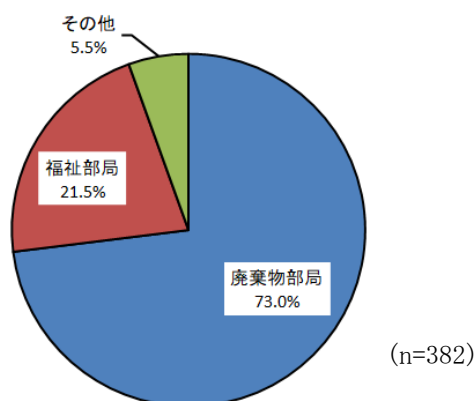
利用申請から支援開始までの流れについて、上図（注）のような説明図をホームページに掲載している自治体は全体の20%程度にとどまっている。



(12) 高齢者向けごみ出し支援制度の主な担当部署（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 31 当該支援制度の主たる担当部署は、どこですか。

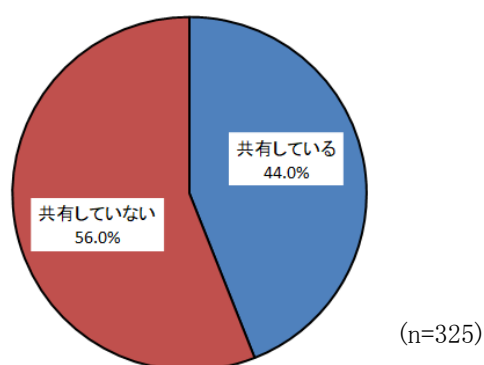
高齢者向けごみ出し支援制度の主たる担当部署については、全体の 7 割強の自治体が「廃棄物部局」と回答している。「福祉部局」との回答は 20%強で、「その他」との回答も僅かながらある。



(13) 利用者（高齢者）情報の共有（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 31-1 高齢者のごみ出し支援制度の利用者（高齢者）情報は、貴自治体の福祉部局と共有していますか。

制度の利用者（高齢者）に関する情報については、全体の 44%の自治体が関係部局（主たる担当が廃棄物部局であれば、福祉部局など）との間で共有している。

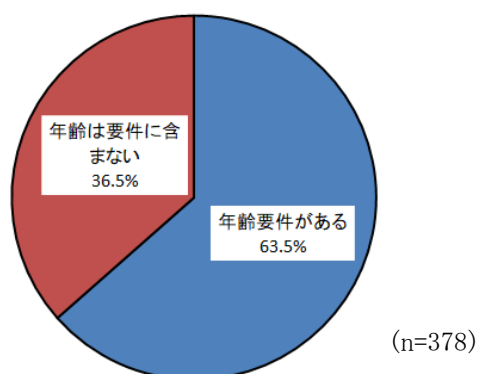


(14) 高齢者向けごみ出し支援制度の利用要件（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 32 当該支援制度を利用することができる要件は何ですか。

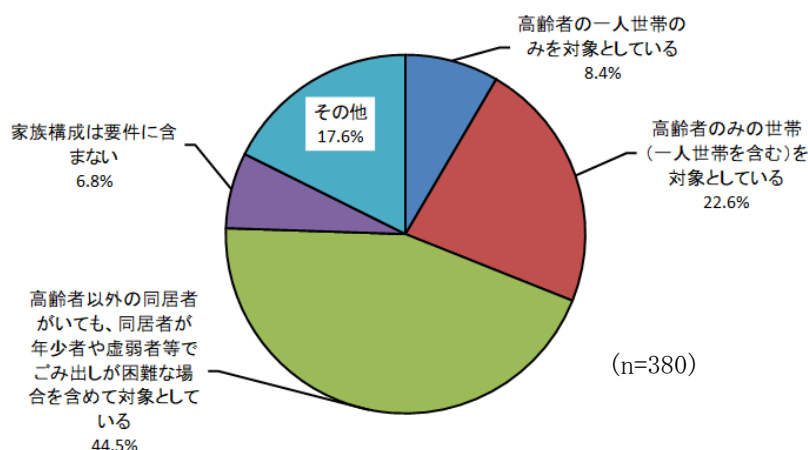
① 年齢要件

全体の 6 割以上の自治体が、「年齢要件がある」と回答している。



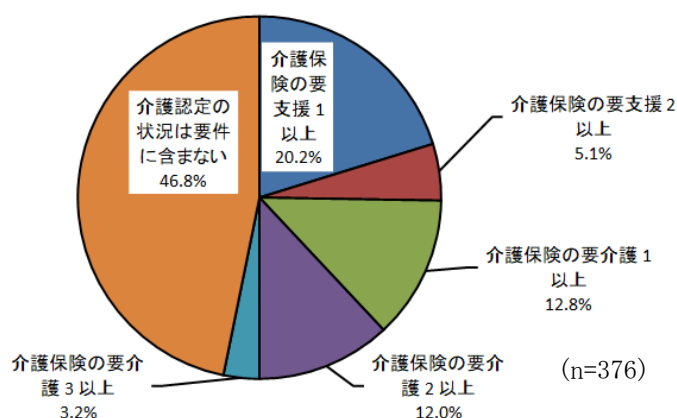
② 世帯構成要件

制度の利用要件について、「家族構成は要件に含まない」と回答した自治体は全体の 6.6%であり、おおよそ 4 分の 3 の自治体が何らかの世帯構成要件を設定している。



③ 介護認定要件

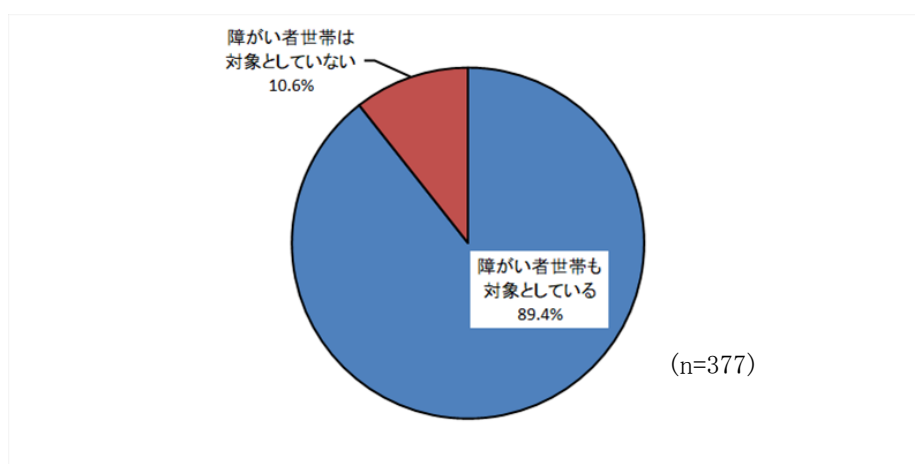
制度の利用要件について、「介護認定は要件に含まない」という自治体が全体の 5 割弱であり、何らかの要介護認定を要件としている自治体とおおよそ半々の状況である。



(15) 障がい者を支援対象に含めるか（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 32-1 当該支援制度は、障がい者を対象としていますか。

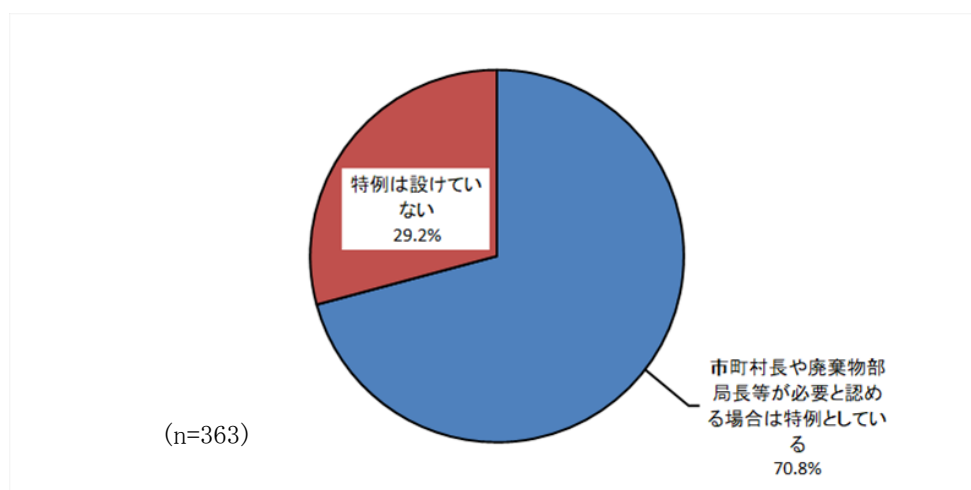
高齢者向けごみ出し支援制度の運用において障がい者を対象としているかどうかについては、全体の9割近くの自治体が対象に含めている。



(16) 特例の有無（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 32-1 また、それ以外の特例を設けていますか。

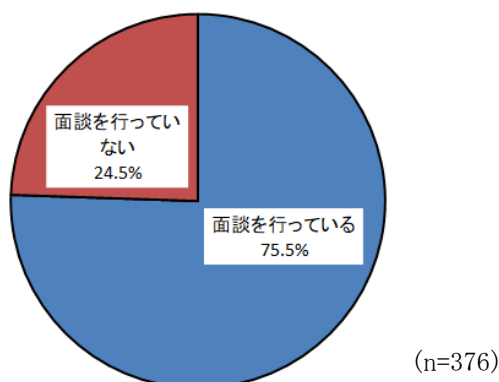
高齢者向けごみ出し支援制度の運用において特例を設けているか否かについて、全体の7割強の自治体が「市町村長や廃棄物部局長等が必要と認める場合は特例としている」と回答している。



(17) 申請者（もしくは家族）との面談（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 33 高齢者のごみ出し支援制度の利用が申請された後、当該申請者（もしくは家族）との面談を行っていますか。

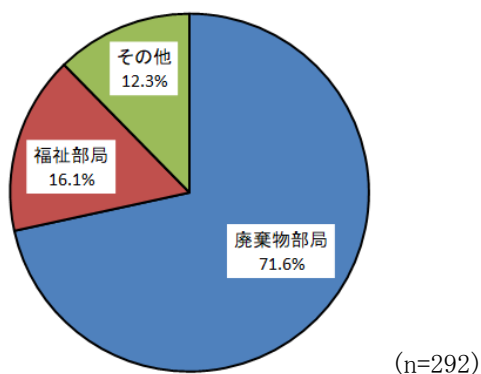
高齢者向けごみ出し支援制度の利用申請がなされた後、申請者本人（もしくは家族）との面談を行っているか否かについては、全体の約 4 分 3 の自治体が「行っている」と回答している。



(18) 面談担当の主管部署（単回答、面談を行っている自治体のみ回答）

問 33-1 面接を担当する主管部署はどちらですか。

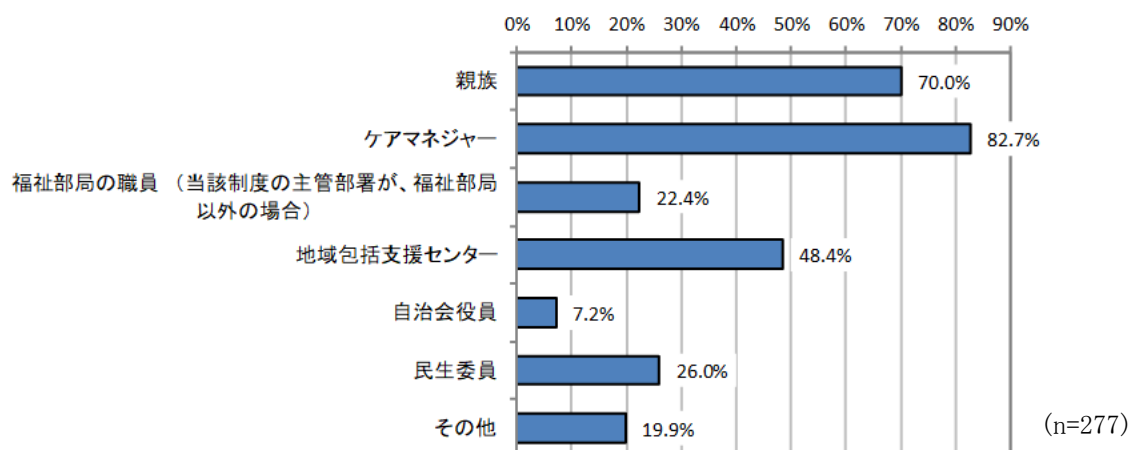
面談を行っている自治体における面談担当の主管部署については、「廃棄物部局」が全体の 7 割強を占め、最多である。



(19) 面談時の同席者（複数回答、面談を行っている自治体のみ回答）

問 33-2 当該申請者（もしくは家族）との面談には、誰が同席しますか。

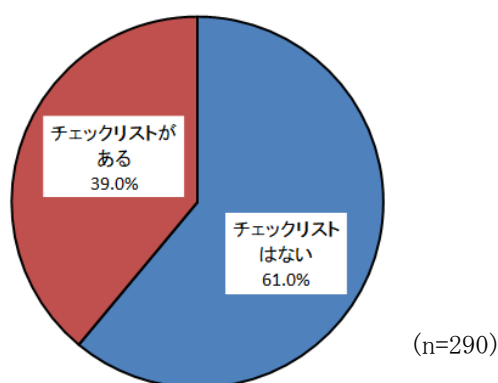
申請者本人（もしくは家族）との面談の時の同席者は、「ケアマネジャー」が80%超と最も多く、これに「親族」（70%）、「地域包括支援センター」（48%）が続いている。



(20) 面談内容に関するチェックリスト（単回答、面談を行っている自治体のみ回答）

問 33-3 面談時に使用するチェックリストがありますか。

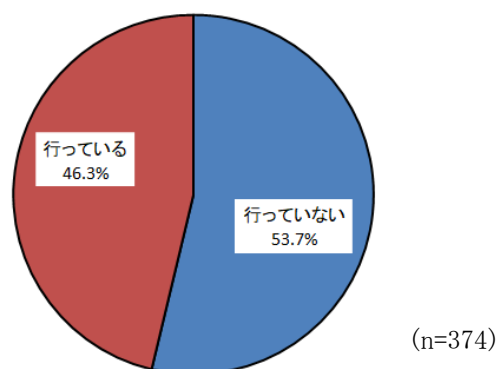
申請者本人（もしくは家族）との面談内容に関するチェックリストの作成状況については、全体の6割強の自治体が「ない」と回答している。



(21) 一時的なごみ出し支援（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 34 一時的に支援が必要となった方への「ごみ出し支援」を行っていますか。

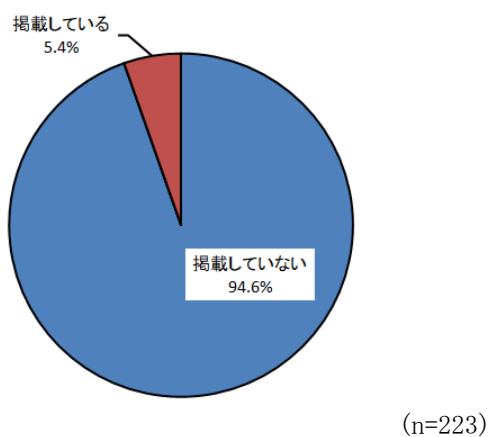
一時的なごみ出し支援サービスを実施している自治体は全体の 5 割弱である。



(22) 一時的なごみ出し支援についてのホームページへの掲載状況（単回答、一時的ごみ出し支援実施自治体のみ回答）

問 34-2 一時的な利用についてホームページへ掲載していますか。

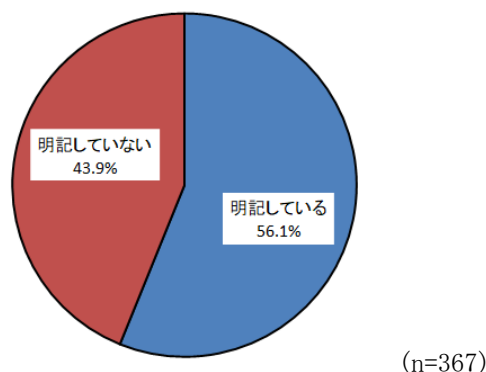
一時的なごみ出し支援サービスについてホームページに掲載している自治体は全体の 5%程度であり、大半が掲載していない。



(23) サービス利用の一時停止・再開・取消に関する規定の実施要綱等への記載状況（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 35 利用者の一時停止及び再開、取消の定めを実施要綱等に明記していますか。

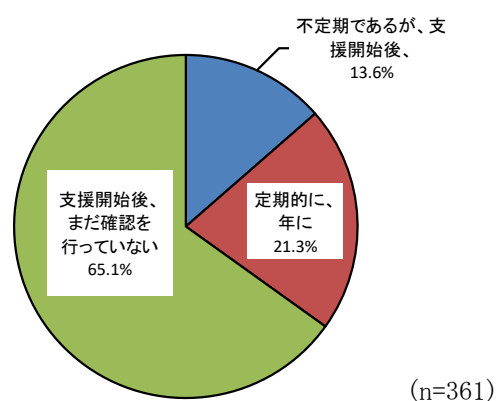
支援サービス利用の一時停止・再開・取消に関する規定を実施要綱等に記載しているかどうかについては、全体の 4 割弱の自治体では記載されていないという状況である。



(24) 継続支援判定の頻度（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 36 当該支援制度の利用者に対する継続支援の判定は、どの程度の頻度で確認していますか。

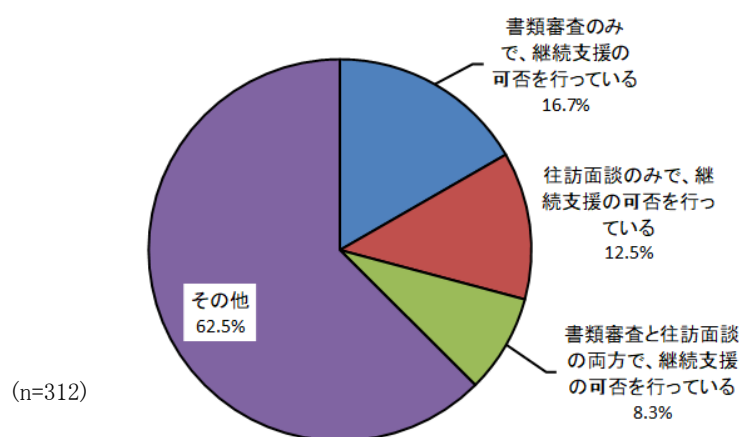
サービス利用の継続支援の判定をどの程度の頻度で確認しているかについては、全体の 65%の自治体では「支援開始後、まだ確認を行っていない」という状況にある。「不定期実施」「定期実施」との回答はそれぞれ、13%、21%程度となっている。



(25) 継続支援の可否確認方法（単回答、制度導入自治体のみ回答）

問 36-1 利用者の継続支援の確認方法について、ご回答ください。

制度利用者に対する継続支援の可否確認の主な方法については、「書類審査のみで、継続支援の可否確認を行っている」という自治体が全体の16%程度、「往訪面談のみで、継続支援の可否確認を行っている」が12%程度、「書類審査と往訪調査の両方で、継続支援の可否確認を行っている」が8%となっている。

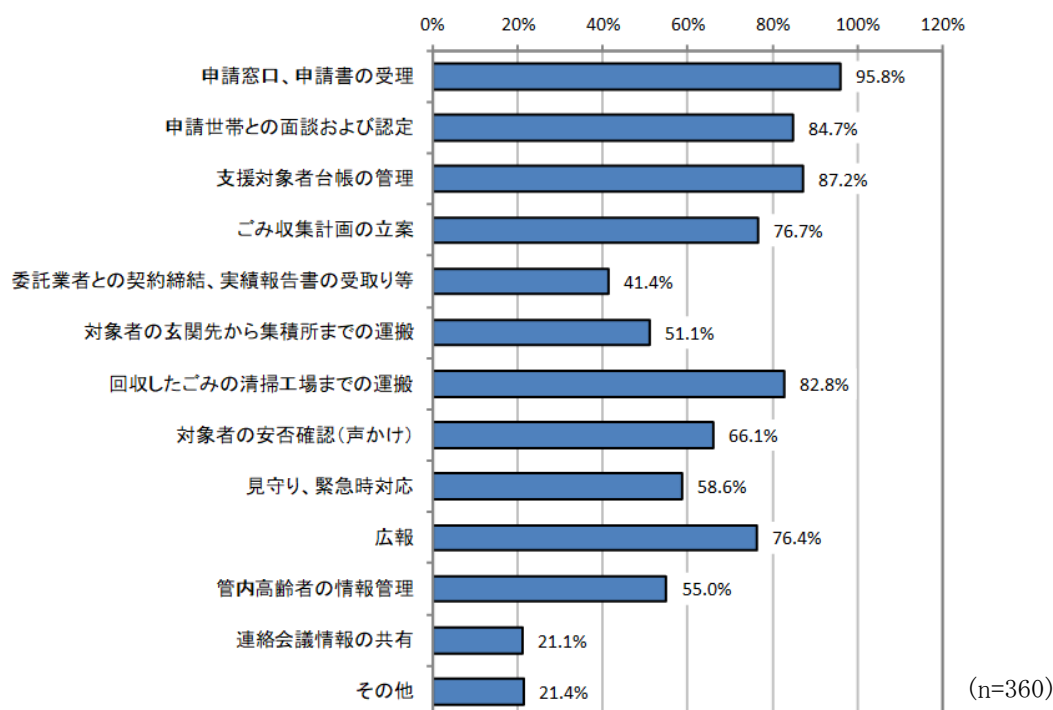


(26) 運用体制（制度導入自治体のみ回答）

問 37 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の運用体制についてお答えください。

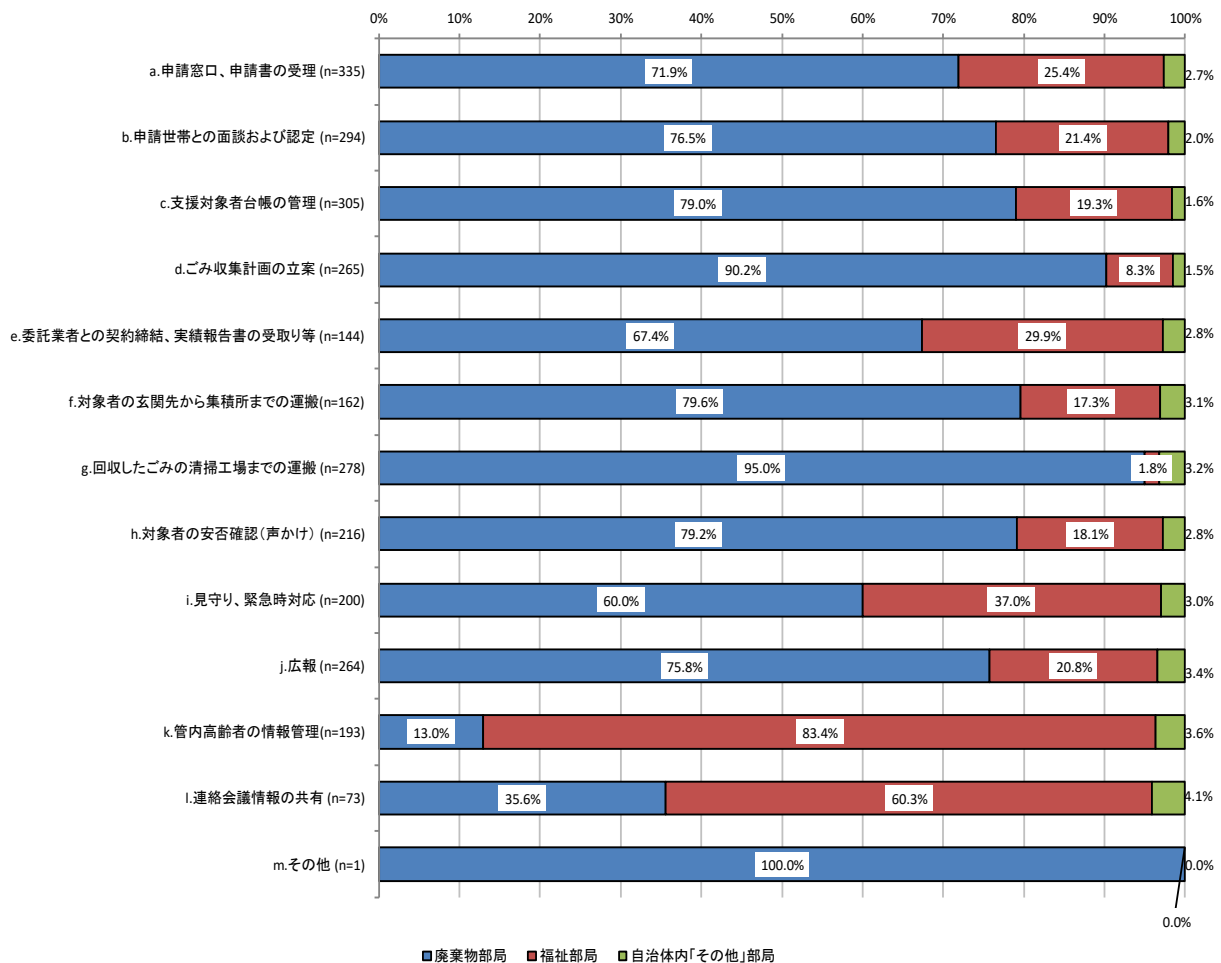
①自治体が備えている【役割・機能等】（複数回答）

「申請窓口、申請書の受理」「支援対象者台帳の管理」「申請世帯との面談及び認定」「回収したごみの清掃工場までの運搬」への回答率が80%超で比較的高い。全体として、計画立案や広報も含め、制度運用の上流過程における役割・機能が中心となっている。



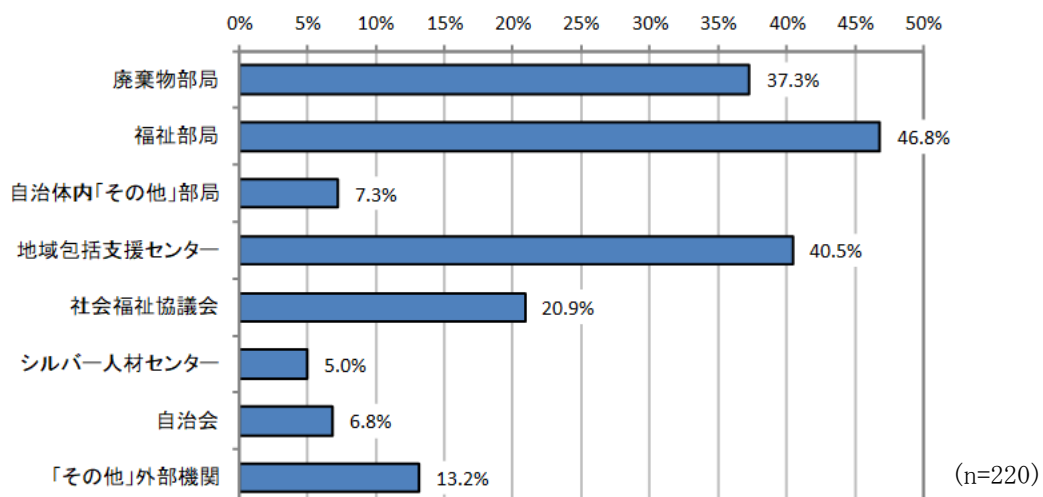
②【役割・機能等】別に見た、「主たる」立場で役割を担っている自治体内の部局（単回答）

制度運用上の各種の【役割・機能等】ごとに、自治体のどの部局が「主」の役割を担っているかを見ると、「廃棄物部局」は『回収したごみの清掃工場までの運搬』や『ごみ収集計画の立案』の【役割・機能】で90%超と高い割合を占め、他方、「福祉部局」は『管内高齢者の情報管理』や『連絡会議情報の共有』の【役割・機能】で60～80%程度の役割を占めている。

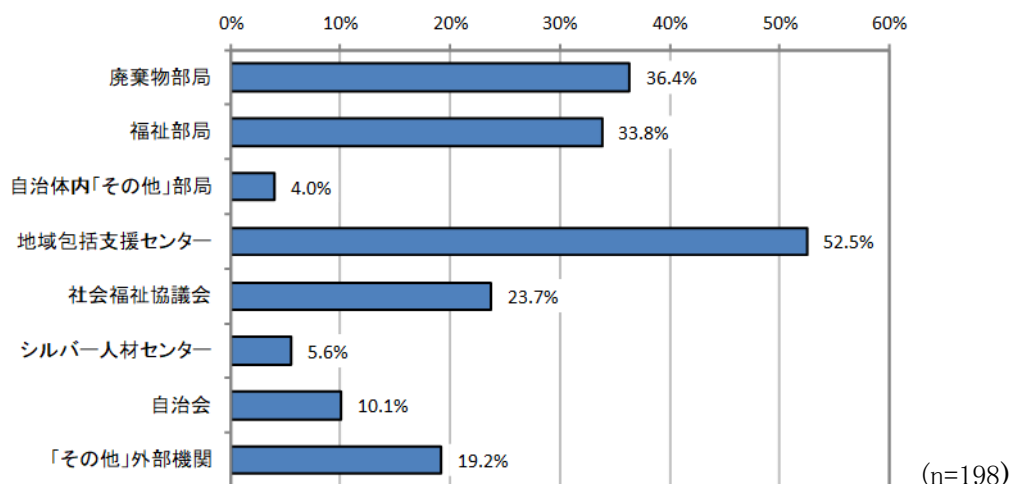


③上記②の「主たる」部局に対して「従」たる立場で関連する役割を担っている部局・機関（以下掲載のグラフはいずれも複数回答）

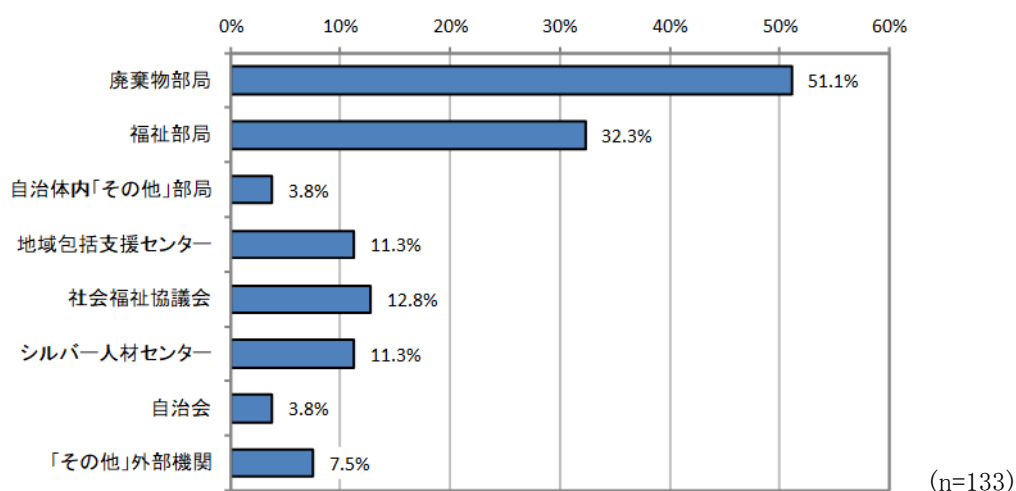
申請窓口、申請書の受理で「従」の役割を担っている部局は、「福祉部局」が46%で最も多い。自治体の外部関係機関では、「地域包括支援センター」の回答率が40%と比較的高い。



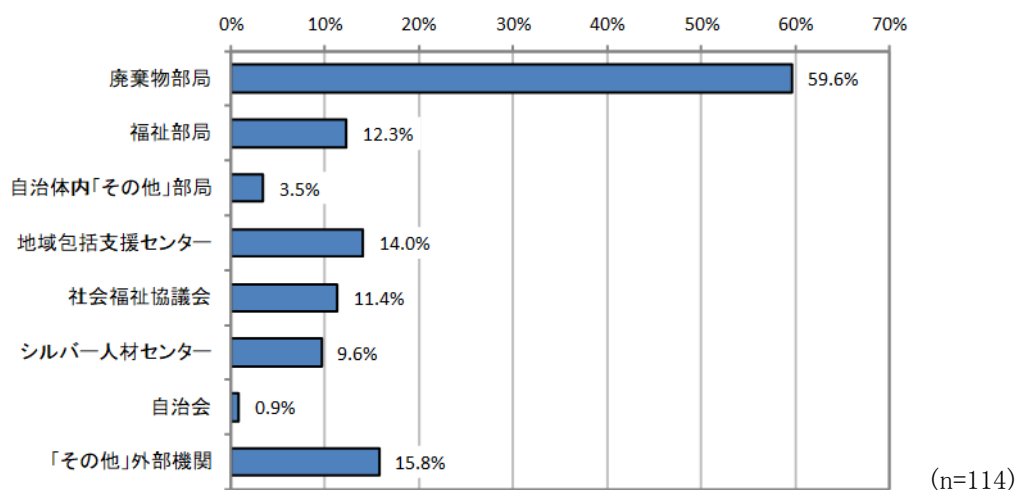
申請世帯との面談及び認定で「従」の役割を担っている部局としては、自治体の外部機関である「地域包括支援センター」が52%で最も多い。自治体内の部局としては、「廃棄物部局」と「福祉部局」が30%台の回答率となっている。



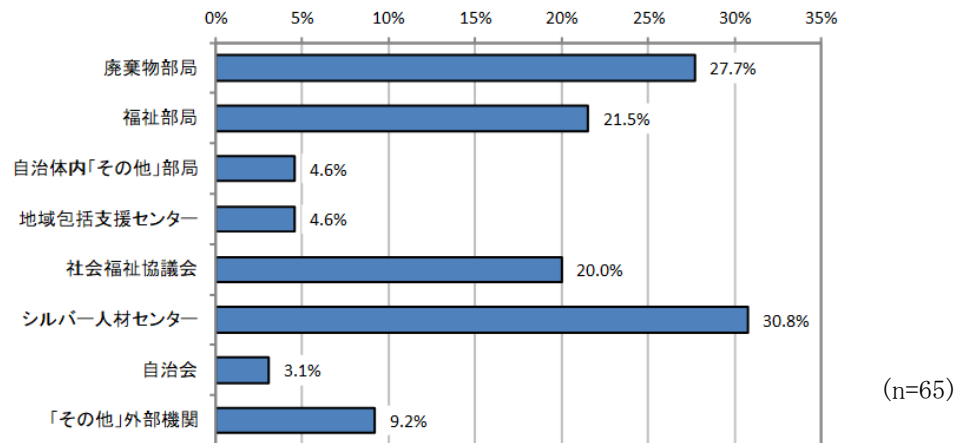
支援対象者台帳の管理で「従」の役割を担っている部局は、「廃棄物部局」が51%で最も多い。自治体の外部の関係機関の回答率は総じて10%台前半である。



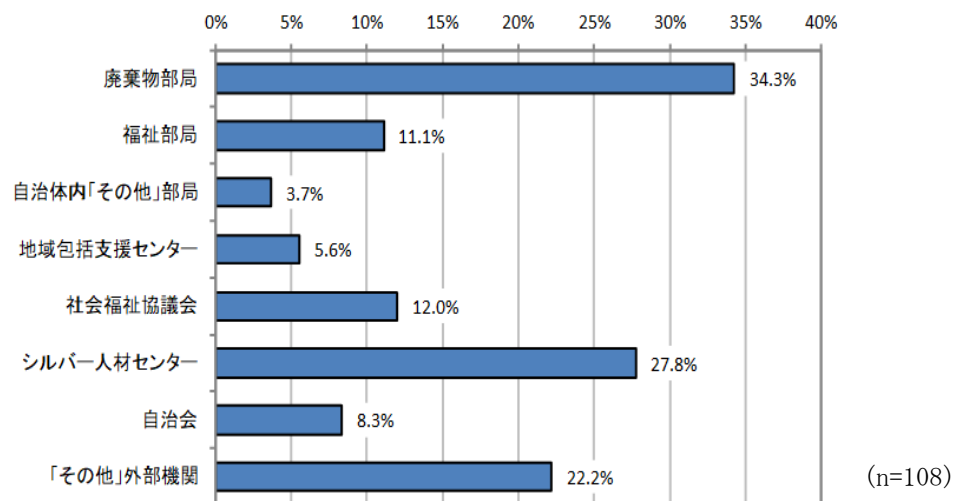
ごみ収集計画の立案で「従」の役割を担っている部局としては、「廃棄物部局」が6割程度と相対的に高い回答率となっている。



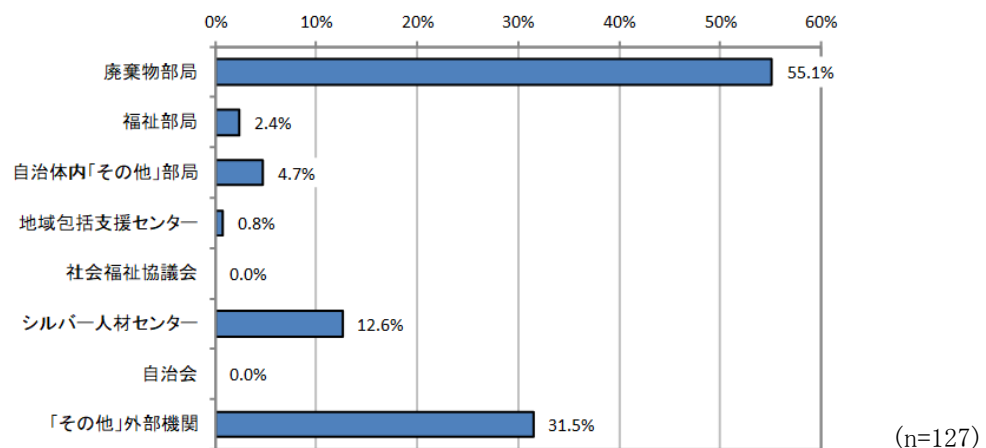
委託業者との契約締結、実績報告書の受取り等で「従」の役割を担っている部局は、自治体の外部機関である「シルバー人材センター」が30%強で最も多い。自治体内の部局としては、「廃棄物部局」が30%弱の回答率となっている。



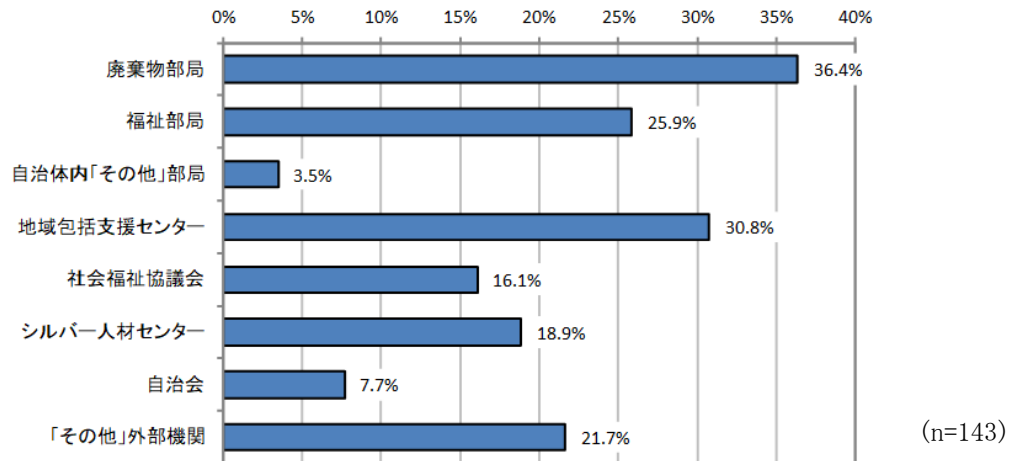
対象者の玄関先から集積所までの運搬で「従」の役割を担っている部局としては、「廃棄物部局」が34%で最も多い。自治体の外部の関係機関の中では、「シルバー人材センター」の回答率が27%と比較的高い。



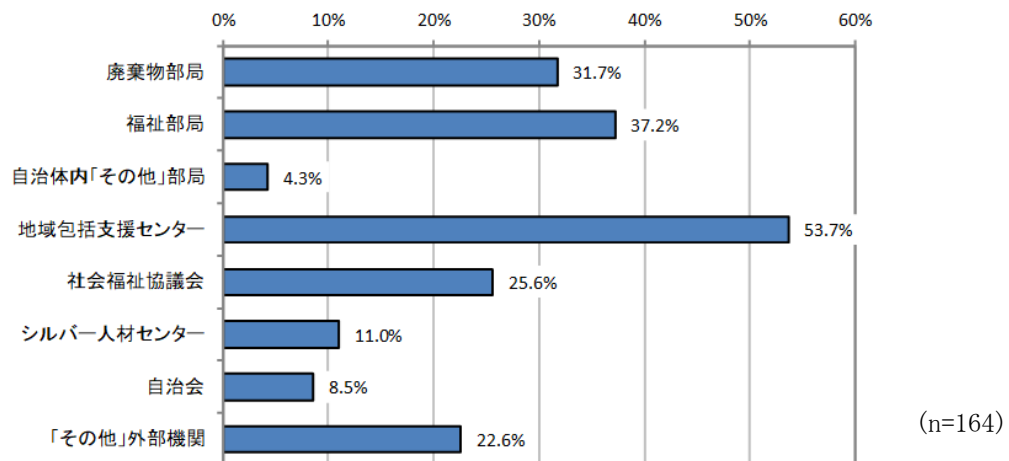
回収したごみの清掃工場までの運搬で「従」の役割を担っている部局としては、「廃棄物部局」が55%で最も多い。自治体の外部の関係機関の中では、「シルバー人材センター」の回答率が12%となっている。



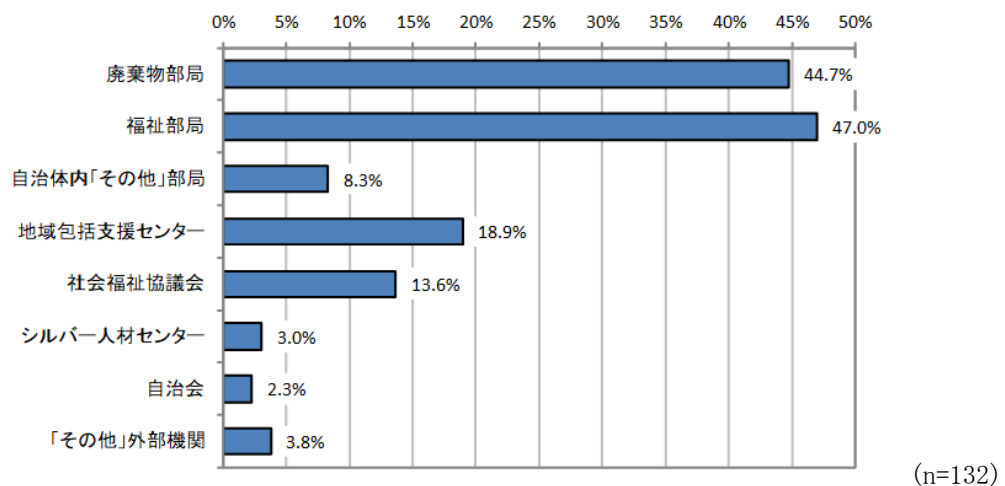
対象者の安否確認（声かけ）で「従」の役割を担っている部局は比較的多岐にわたっているが、回答率が相対的に高いのは自治体内では「廃棄物部局」（36%）、外部機関では「地域包括支援センター」（30%）となっている。



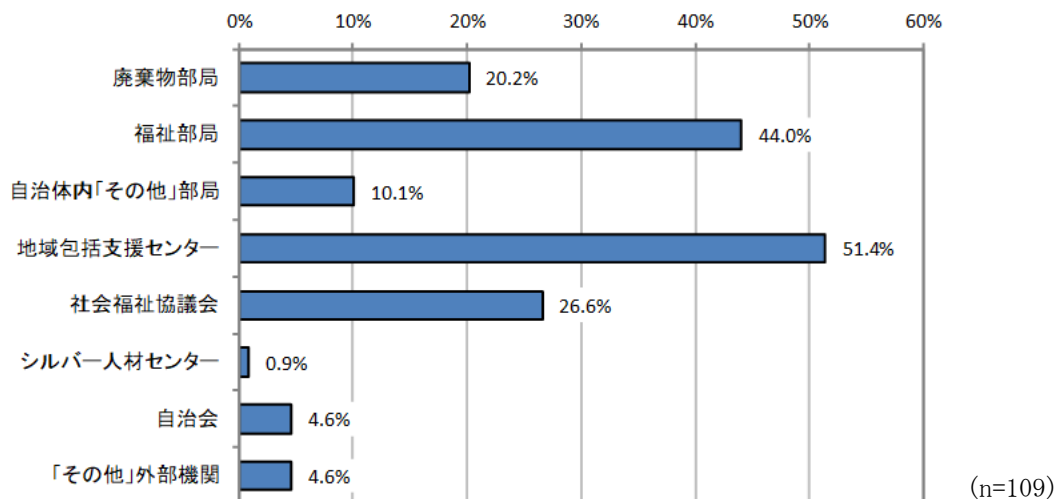
見守り、緊急時対応で「従」の役割を担っている部局としては、自治体の外部機関である「地域包括支援センター」が53%で最も多い。自治体内の部局としては、「福祉部局」が37%の回答率となっている。



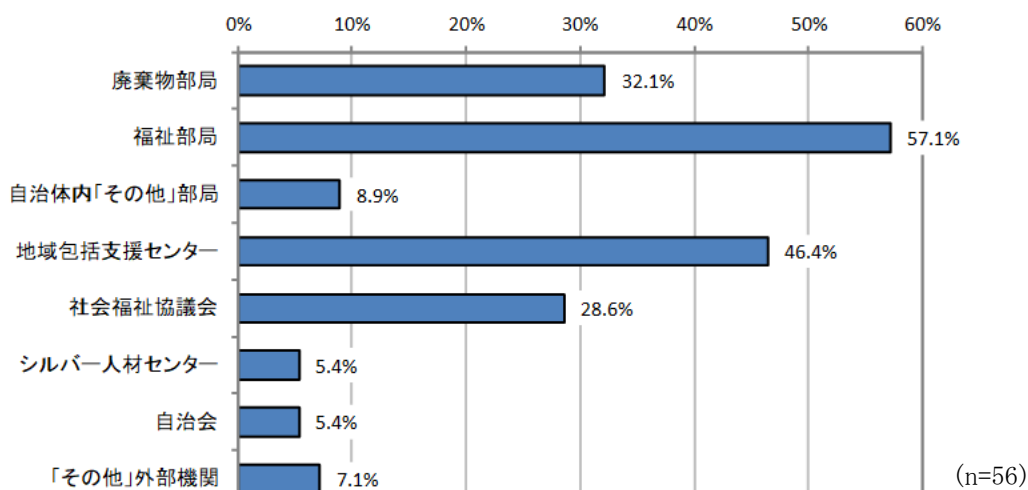
広報で「従」の役割を担っている部局については、「廃棄物部局」と「福祉部局」がいずれも45%前後と相対的に高い回答率となっている。



管内高齢者の情報管理で「従」の役割を担っている部局としては、自治体の外部機関である「地域包括支援センター」が51%で最も多い。自治体内の部局としては、「福祉部局」が44%の回答率となっている。



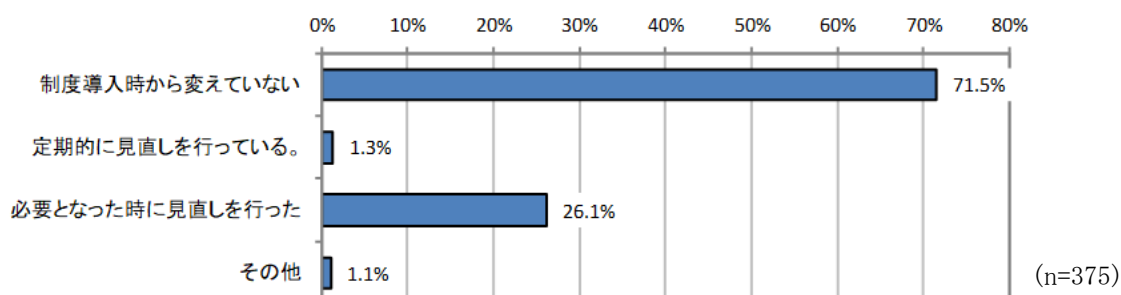
連絡会議情報の共有で「従」の役割を担っている部局は、「福祉部局」が57%で最も多い。自治体の外部の関係機関の中では、「地域包括支援センター」の回答率が46%と比較的高い。



(27) 制度導入後の見直し状況（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 38 高齢者を対象としたごみ出し支援制度の導入後、見直しを行ってきましたか。

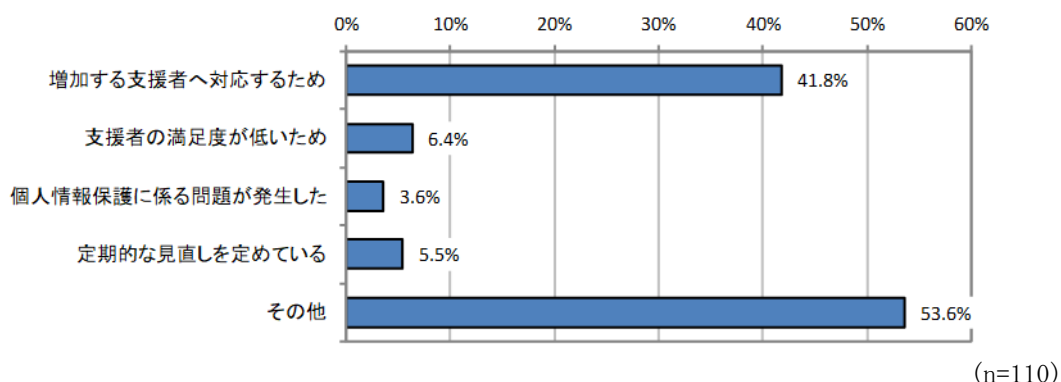
高齢者向けごみ出し支援制度を導入した後に見直しを行ってきたかどうかについては、「制度導入時から変えていない」が7割強で最も多い。「必要となった時に見直しを行った」という自治体は全体の4分の1程度である。



(28) 制度見直しの理由（複数回答、見直し実施自治体のみ回答）

問 38-1 なぜ当該支援制度の見直しを行ったのですか。

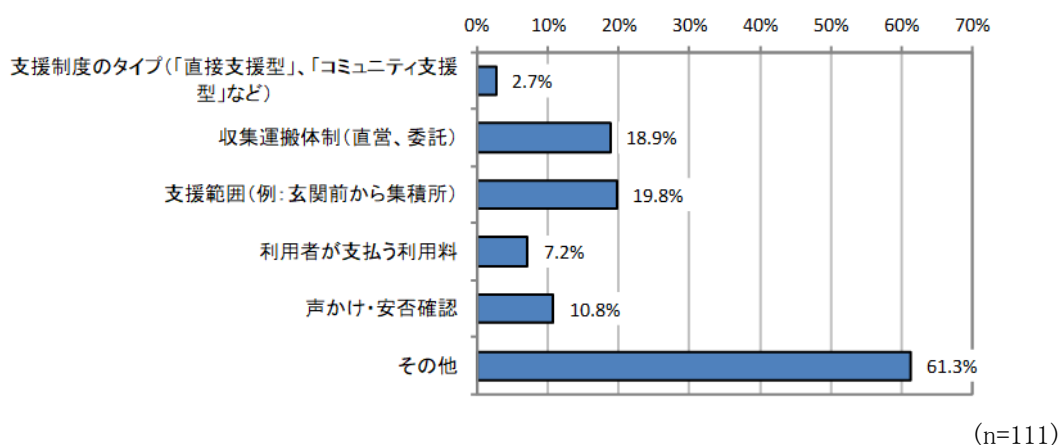
高齢者向けごみ出し支援制度の見直しを行った理由については、「その他」を除けば、「増加する支援者へ対応するため」への回答率が4割強で最も多い。利用者の満足度が低いことや、問題・トラブルの発生を理由に挙げた自治体は少ないが、皆無ではない。



(29) 制度見直しの内容（複数回答、見直し実施自治体のみ回答）

問 38-2 当該支援制度の見直し内容についてご教示ください。

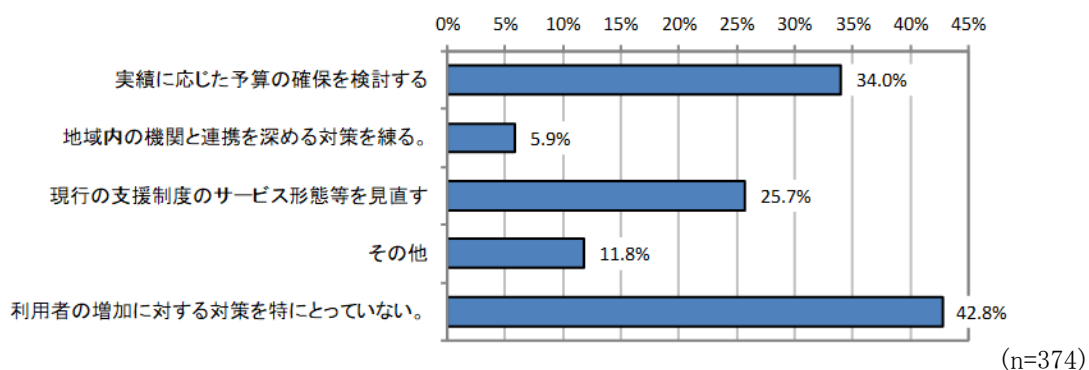
制度見直しの内容については、「その他」を除けば、「支援範囲」と「収集運搬体制」への回答率が20%程度で、相対的に高い。



(30) 利用者の増加への対策（複数回答、制度導入自治体のみ回答）

問 39 今後、当該支援制度の利用者の増加が予想されていると思います。貴自治体では、利用者の増加へどのような対策を取られていますか。

今後の利用者の増加への対策については、「利用者の増加に対する対策を特にとっていない」という未対応の自治体が4割強で最も多い。対策を検討している場合の内容としては、「実績に応じた予算の確保を検討する」が34%で相対的に多く、「現行の支援制度のサービス形態を見直す」も全体の4分の1程度を占めている。



以上